

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
特別調査『2021年（令和3年）の経営見通し』	18
中小企業景況調査比較表	23
中小企業景況調査転記表	26

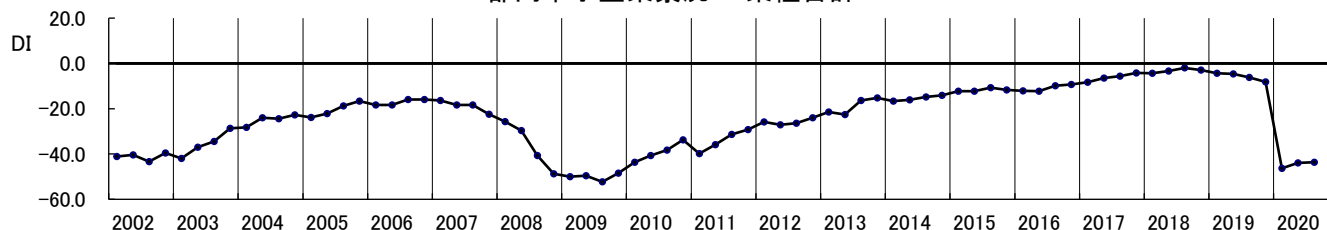
板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和2年10~12月期 都内の中小企業の景況
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

景況はコロナショックによる悪化から停滞

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合) は -43.6(前期は-43.9)と前期に比べ0.3ポイントの改善にとどまり、新型コロナウイルス再燃の影響を受け、落ち込み状態から抜け出せず足踏み状態となった。業種別でも、全業種で大きな変化はなく、前期同様の厳しさが続いて停滞した。

来期は、製造業・卸売業・サービス業・建設業でわずかに持ち直すものの、小売業においては今期並の低調感で推移し、不動産業は更に厳しさを強めると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来期予想	今期との増減
製造業	-49.4	-49.9	-0.5	-44.4	5.5
卸売業	-49.5	-50.1	-0.6	-47.0	3.1
小売業	-49.4	-48.2	1.2	-46.7	1.5
サービス業	-46.6	-46.4	0.2	-40.3	6.1
建設業	-26.4	-24.9	1.5	-22.4	2.5
不動産業	-24.2	-24.3	-0.1	-26.4	-2.1
総 合	-43.9	-43.6	0.3	-40.0	3.6

<製造業>

業況は、前期見通しでは若干の改善を予想していたものの、依然回復せず、8期連続で前期を下回った。売上額・受注残・収益については、前期並の減少・減益が続いた。価格面では販売価格・原材料価格ともに変動なく推移した。経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位も「販路を広げる」、「経費を節減する」と前期同様の順となっている。

来期の業況は売上額・受注残・収益ともに、減少・減益幅が縮小し改善するとみている。

<卸売業>

業況は、化学製品において持ち直しの動きがみられたものの、全体では前期同様に悪化状態で低迷し、厳しさが続いた。売上額は前期同様に推移し、収益は数値がわずかに改善したが、低水準で続いた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の低下基調で推移した。経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は、水面下ながらわずかに持ち直すともみている。売上額・収益ともに改善すると予想している。

<小売業>

業況は、木材・建築材料、医薬品・化粧品など一部で改善されつつあるものの、新型コロナウイルス再燃の影響を受け、売上額・収益は横這いで、全体としては前期同様の悪化水準で推移した。価格面では、販売価格は前期並に推移し、仕入価格は着着きをみせた。経営上の問題点は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位も「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となった。

来期の業況は、緩やかな改善を予想しているものの、売上額・収益については今期並の低調感で推移し、回復度は鈍いとみている。

<サービス業>

業況は前期と変化なく足踏み状態となった。売上額・収益については「Go To キャンペーン」等の効果によりわずかに上向いたが、11月中旬から表面化したコロナ感染拡大第3波の影響により、大幅な改善には至らなかった。価格面では料金価格は下降を強め、材料価格は着着きをみせた。経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期は売上額、収益が持ち直し、業況は改善がみられるとの期待と予想をしている。

<建設業>

業況は、個人からの仕事請負について前期に引き続き若干の改善がみられたものの、全体では前期ほどの回復はみられなかった。売上額・受注残・施工高・収益ともに前期並の減少・減益で推移している。価格面では請負価格は変化なく、材料価格は着着きをみせている。経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況はわずかに改善し、緩やかな回復が続くと予想している。売上額・受注残・施工高・収益についても減少・減益幅が縮小するとみている。

<不動産業>

前期回復の動きをみせた業況は、前期同様の水準で足踏み状態となった。売上額・収益についても前期並のまま横這い状態が続いている。価格面では販売価格は下降傾向が持ち直し、低下状態にあった仕入価格は戻りつつある。経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は「情報を強化する」、2位に「販路を広げる」が「経費を節減する」と同率で続いている。

来期の業況は再び悪化すると予想している。売上額・収益は今期並の減少・減益で推移するとみている。

[注]

- D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)
- D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。
- (季節調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季節調済D.Iを使用しています。
- 季節調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。
- 傾向値
- 傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

スポット君景気予報						
好調	← 普通		→		不調	

前期 → 今期 → 来期

製造業 → →

業況は7.4ポイント増の-48.8と大きく厳しさが和らいだ。売上額は13.1ポイント増の-45.3、収益は17.8ポイント増の-42.5と、ともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは1.3ポイント増の-18.2と前期並となった。来期の業況は6.5ポイント増の-42.3と大きく厳しさが和らぐとみている。

サービス業 → →

業況は1.8ポイント増の-35.0とやや厳しさが和らいだ。売上額は10.6ポイント減の-45.3と大きく減少幅が拡大し、収益は0.2ポイント増の-36.7と前期並となった。資金繰りは5.6ポイント減の-15.0と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は0.5ポイント増の-34.5と今期同様で推移するとみている。

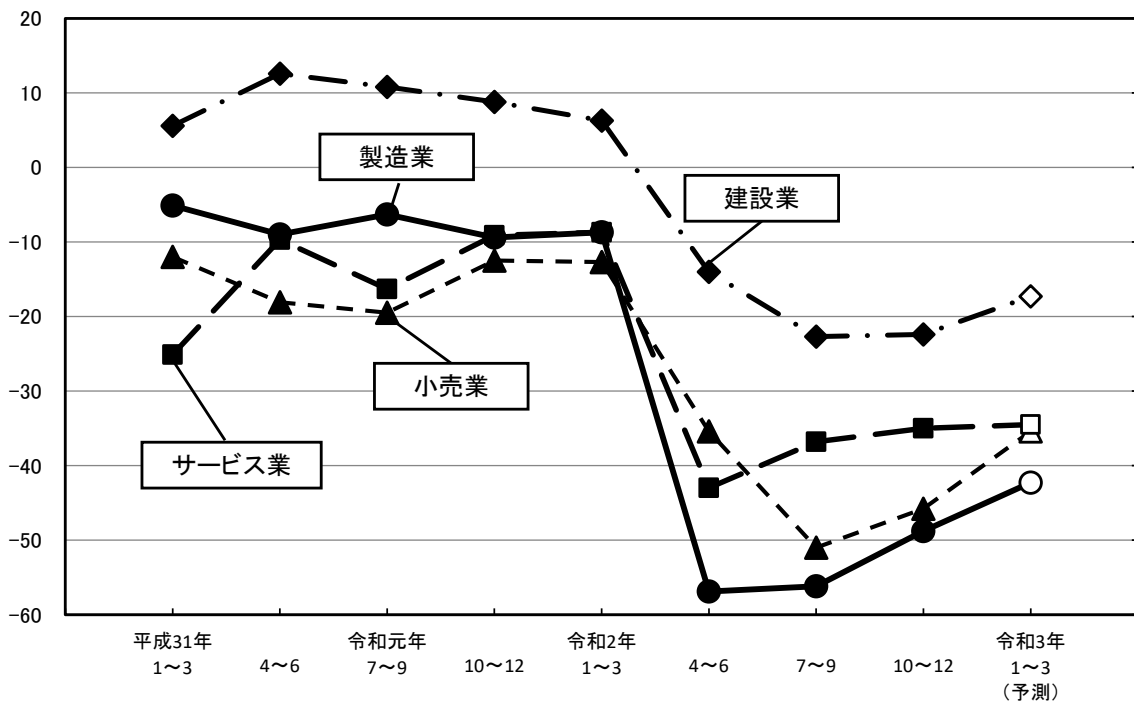
小売業 → →

業況は5.2ポイント増の-45.8とやや厳しさが和らいだ。売上額は8.1ポイント増の-44.6、収益は7.4ポイント増の-42.9と、ともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは1.8ポイント増の-25.0とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は10.4ポイント増の-35.4と大きく厳しさが和らぐとみている。

建設業 → →

業況は0.3ポイント増の-22.4と前期並となった。売上額は7.8ポイント減の-31.5と大きく減少幅が拡大し、収益は3.2ポイント減の-26.3とやや減少幅が拡大した。資金繰りは0.5ポイント増の-13.2と前期並となった。来期の業況は5.1ポイント増の-17.3とやや厳しさが和らぐとみている。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は 7.4 ポイント増の-48.8 と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると、39.4 ポイント下回り、全都と比較すると、区と全都が同水準となった。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 4.1 ポイント減の-62.0 とやや低調感が強まり、「金属製品、建設用金属製品」は 5.8 ポイント減の-66.4、「出版、印刷、製版、製本業」は 11.0 ポイント減の-86.1 と、ともに大きく低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 13.1 ポイント増の-45.3、収益は 17.8 ポイント増の-42.5 と、ともに大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 34.7 ポイント下回り、収益は 32.1 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく下回った。

価格動向

原材料価格は 1.9 ポイント減の 5.4 とやや上昇傾向が弱まり、販売価格は 5.0 ポイント減の-7.6 とやや下降傾向が強まった。前年同期と比較すると、原材料価格は 14.4 ポイント下回り、販売価格は 11.4 ポイント下回った。全都と比較すると、原材料価格、販売価格ともに区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 1.3 ポイント増の-18.2、借入難易度は 0.1 ポイント増の 4.7 と、ともに前期並となった。今期「借入をした」企業は 13.5 ポイント減の 27.0%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 1.2 ポイント減の 10.8%となった。

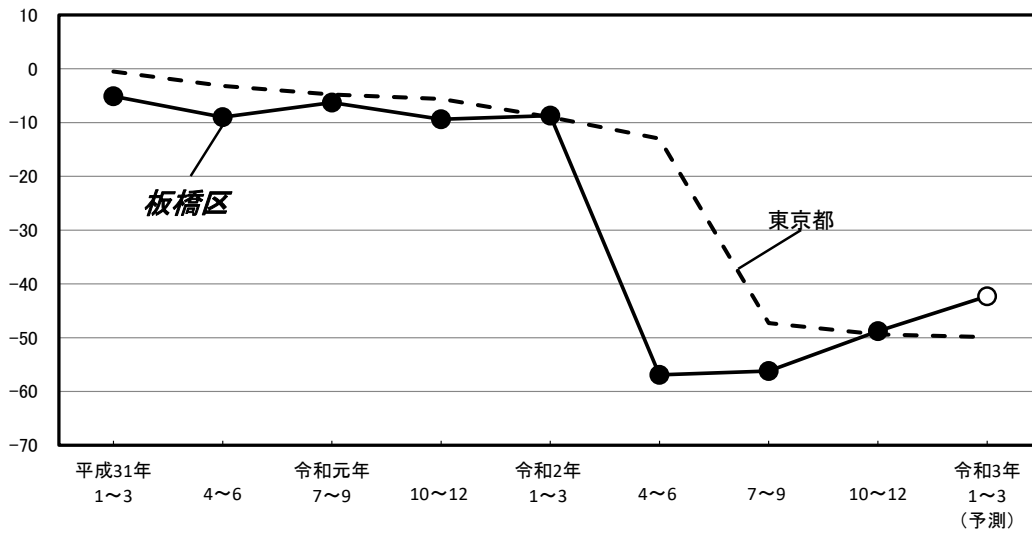
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 58.1%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 23.0%、第 3 位は「利幅の縮小」が 16.2%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 51.4%、第 2 位は「経費を節減する」が 45.9%、第 3 位は「情報力を強化する」が 20.3%だった。

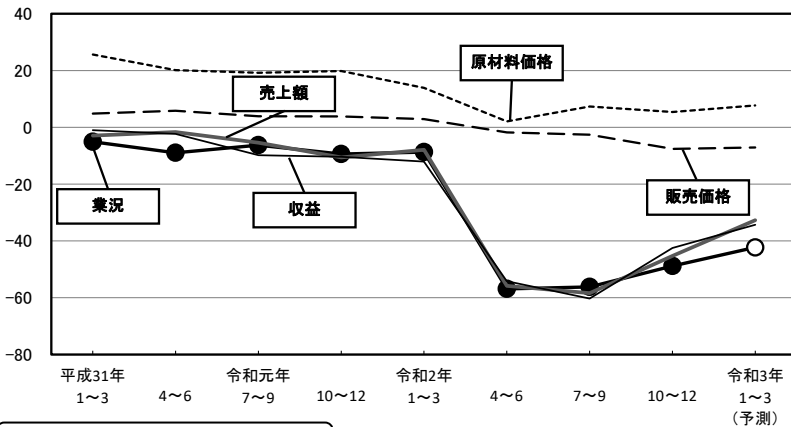
来期の見通し

来期については、業況は 6.5 ポイント増の-42.3 と大きく厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 12.6 ポイント増の-32.7、収益は 8.2 ポイント増の-34.3 と、ともに大きく減少幅が縮小する見通しである。販売価格は 0.5 ポイント増の-7.1 と今期同様で推移し、原材料価格は 2.3 ポイント増の 7.7 とやや上昇傾向が強まると見込まれる。資金繰りは 1.7 ポイント減の-19.9 とやや窮屈感が強まる見通しである。

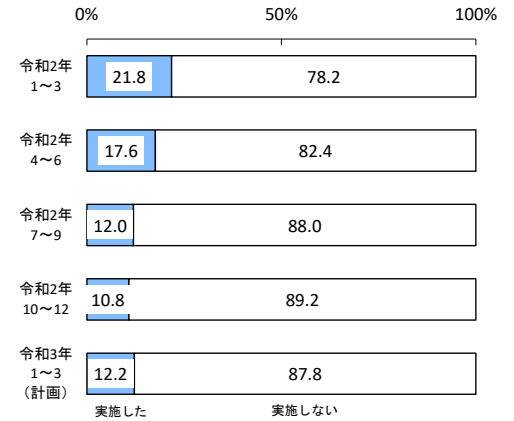
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2年1~3月期		2年4~6月期		2年7~9月期		2年10~12月期	
第1位	売上の停滞・減少	40.5 %	売上の停滞・減少	54.1 %	売上の停滞・減少	58.7 %	売上の停滞・減少	58.1 %
第2位	利幅の縮小	21.5 %	同業者間の競争の激化	21.6 %	同業者間の競争の激化	16.0 %	同業者間の競争の激化	23.0 %
第3位	同業者間の競争の激化	20.3 %	利幅の縮小	16.2 %	工場・機械の狭小・老朽化	13.3 %	利幅の縮小	16.2 %
第4位	人手不足	17.7 %	工場・機械の狭小・老朽化	10.8 %	利幅の縮小	9.3 %	工場・機械の狭小・老朽化	10.8 %
第5位	工場・機械の狭小・老朽化	15.2 %	販売納入先からの値下げ要請	6.8 %	大手企業との競争の激化	6.7 %	大手企業との競争の激化	8.1 %
					人手不足	6.7 %		

重点経営施策

	2年1~3月期		2年4~6月期		2年7~9月期		2年10~12月期	
第1位	経費を節減する	48.1 %	経費を節減する	47.3 %	経費を節減する	54.7 %	販路を広げる	51.4 %
第2位	販路を広げる	46.8 %	販路を広げる	45.9 %	販路を広げる	41.3 %	経費を節減する	45.9 %
第3位	人材を確保する	22.8 %	人材を確保する	18.9 %	情報力を強化する	20.0 %	情報力を強化する	20.3 %
第4位	新製品・技術を開発する	12.7 %	新製品・技術を開発する	17.6 %	人材を確保する	17.3 %	人材を確保する	12.2 %
							新製品・技術を開発する	12.2 %
第5位	提携先を見つける	6.3 %	情報力を強化する	13.5 %	新製品・技術を開発する	10.7 %	提携先を見つける	6.8 %
	教育訓練を強化する	6.3 %					工場・機械を増設・移転する	6.8 %

業種別動向

精密機械器具

業況は 4.1 ポイント減の-62.0 とやや低調感が強まった。売上額は 26.7 ポイント増の-51.7 と極端に減少幅が縮小し、収益は 16.7 ポイント増の-62.2 と大きく減少幅が縮小した。価格動向については、原材料価格は 7.8 ポイント減の 2.0 と大きく上昇傾向が弱まり、販売価格は 6.0 ポイント減の-9.8 と大きく下降傾向が強まった。資金繰りは 5.4 ポイント増の-17.8 とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は 29.1 ポイント増の-32.9 と極端に厳しさが和らぐと予想している。

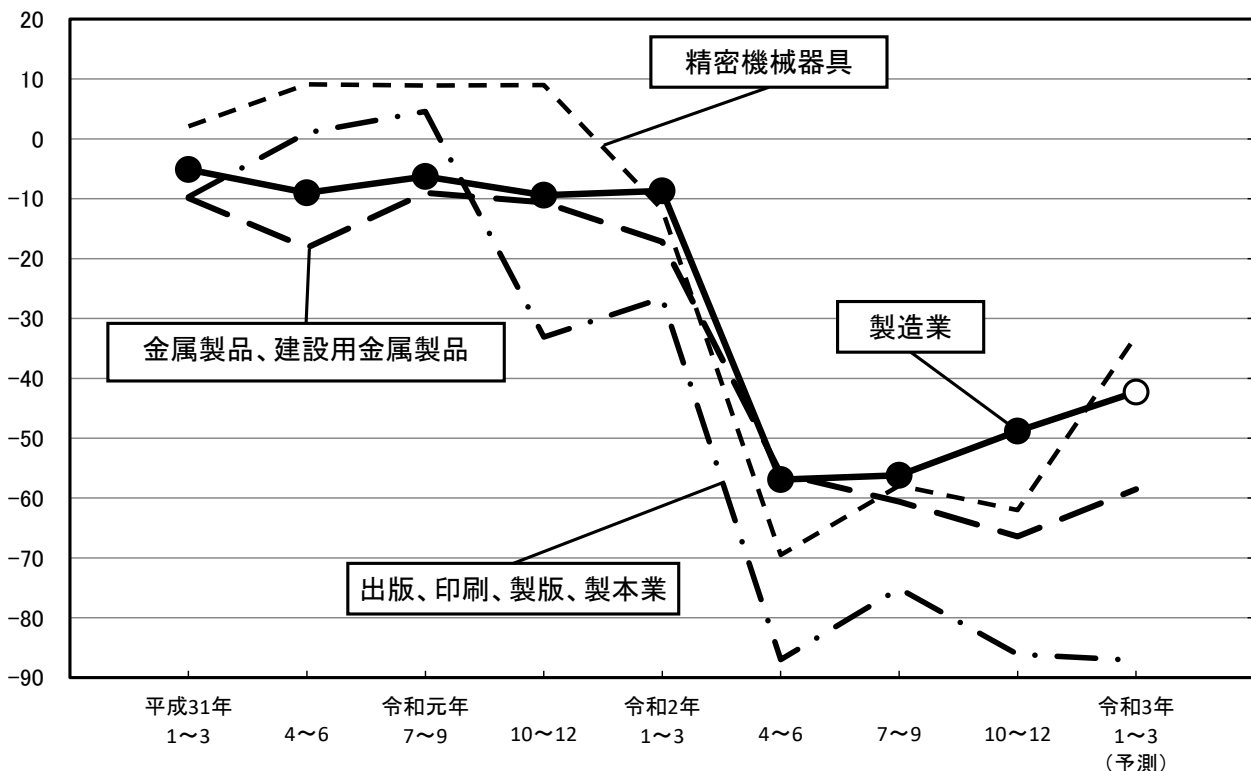
金属製品、建設用金属製品

業況は 5.8 ポイント減の-66.4 と大きく低調感が強まった。売上額は 5.9 ポイント減の-65.6 と大きく減少幅が拡大し、収益は 1.1 ポイント減の-60.8 と前期並となった。価格動向については、原材料価格は 18.9 ポイント増の 20.2 と大きく上昇傾向が強まり、販売価格は 2.4 ポイント減の-1.8 と上昇から下降に転じた。資金繰りは 11.8 ポイント増の-12.8 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は 7.9 ポイント増の-58.5 と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は 11.0 ポイント減の-86.1 と大きく低調感が強まった。売上額は 11.2 ポイント増の-40.0 と大きく減少幅が縮小し、収益は 25.0 ポイント増の-24.5 と極端に減少幅が縮小した。価格動向については、原材料価格は 16.3 ポイント減の-13.1 と上昇から下降に転じ、販売価格は 21.1 ポイント減の-25.0 と極端に下降傾向が強まった。資金繰りは 0.6 ポイント減の-36.7 と前期並となった。来期の業況は 1.0 ポイント減の-87.1 と今期同様で推移する見通しである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は5.2ポイント増の-45.8とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると33.3ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は0.3ポイント増の-87.8と前期並となり、「飲食料品」は6.6ポイント増の-22.6と大きく厳しさが和らぎ、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は28.5ポイント増の-13.3と極端に厳しさが和らいだ。

売上額・収益

売上額は8.1ポイント増の-44.6、収益は7.4ポイント増の-42.9と、ともに大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は26.4ポイント下回り、収益は29.4ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都をやや上回った。

価格・在庫動向

仕入価格は4.9ポイント増の1.2と上昇に転じ、販売価格は5.6ポイント増の1.4と上昇に転じた。前年同期と比較すると、仕入価格は13.5ポイント下回り、販売価格は6.4ポイント下回った。全都と比較すると、仕入価格は区が全都をやや上回り、販売価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは1.8ポイント増の-25.0とやや窮屈感が緩和した。借入難易度は11.2ポイント増の-2.0と大きく厳しさが和らいだ。今期「借入をした」企業は6.9ポイント増の24.1%、「設備投資を実施した」企業は1.7ポイント増の6.9%となった。

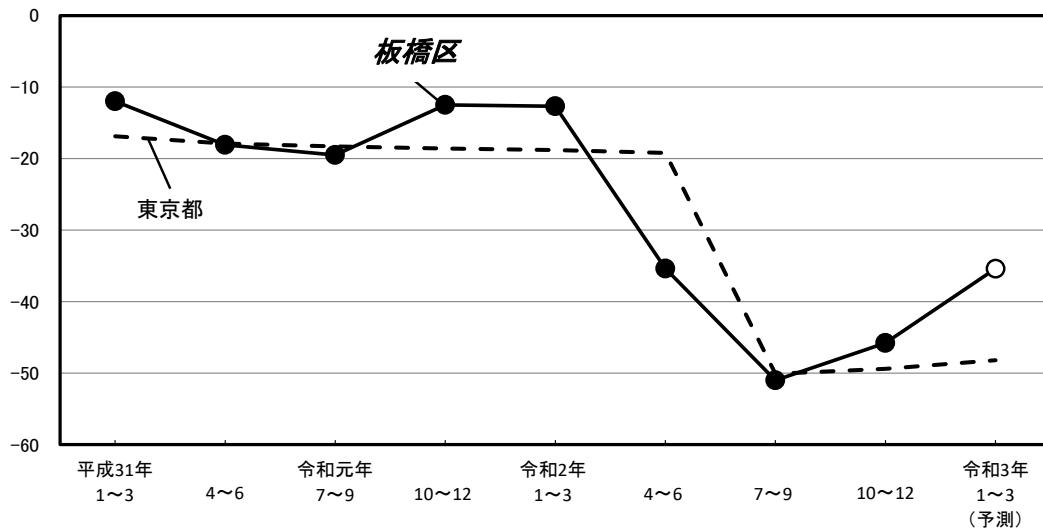
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が51.7%、第2位は「同業者間の競争の激化」が25.9%、第3位は「大型店との競争の激化」が20.7%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が53.4%、第2位は「宣伝・広告を強化する」が24.1%、第3位は「商店街事業を活性化させる」「品揃えを改善する」がともに13.8%だった。

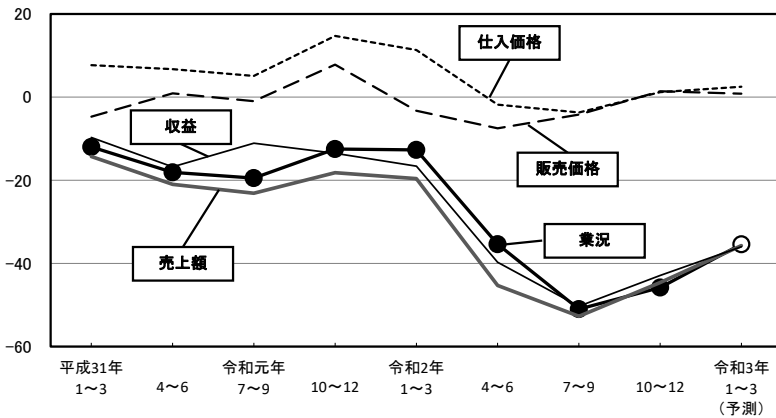
来期の見通し

来期については、業況は10.4ポイント増の-35.4と大きく厳しさが和らぐ見通しである。売上額は8.9ポイント増の-35.7、収益は6.9ポイント増の-36.0と、ともに大きく減少幅が縮小する見込みである。販売価格は0.6ポイント減の0.8、仕入価格は1.3ポイント増の2.5と、ともに今期同様で推移する見通しである。資金繰りは0.4ポイント減の-25.4と今期同様で推移する見込みである。

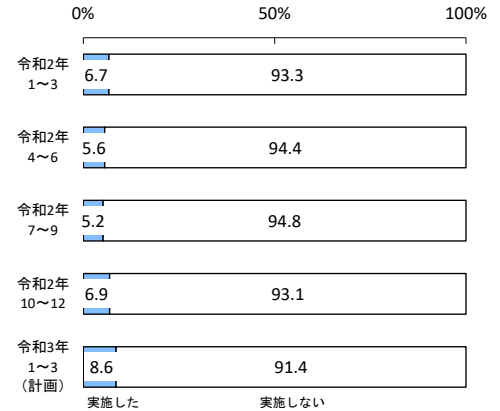
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2年1~3月期	2年4~6月期	2年7~9月期	2年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 49.2 %	売上の停滞・減少 61.8 %	売上の停滞・減少 63.8 %	売上の停滞・減少 51.7 %
第2位	大型店との競争の激化 31.1 %	大型店との競争の激化 29.1 % 同業者間の競争の激化 29.1 %	同業者間の競争の激化 25.9 %	同業者間の競争の激化 25.9 %
第3位	同業者間の競争の激化 26.2 %	商店街の集客力の低下 12.7 % 利幅の縮小 12.7 %	大型店との競争の激化 24.1 %	大型店との競争の激化 20.7 %
第4位	商店街の集客力の低下 16.4 % 利幅の縮小 16.4 %	商圏人口の減少 10.9 %	商店街の集客力の低下 15.5 %	人手不足 17.2 %
第5位	商圏人口の減少 11.5 %	人手不足 7.3 % 天候の不順 7.3 %	商圏人口の減少 12.1 %	商店街の集客力の低下 13.8 %

重点経営施策

	2年1~3月期	2年4~6月期	2年7~9月期	2年10~12月期
第1位	経費を節減する 50.8 %	経費を節減する 61.8 %	経費を節減する 51.7 %	経費を節減する 53.4 %
第2位	品揃えを改善する 26.2 %	宣伝・広告を強化する 20.0 % 品揃えを改善する 20.0 %	宣伝・広告を強化する 17.2 %	宣伝・広告を強化する 24.1 %
第3位	宣伝・広告を強化する 24.6 %	商店街事業を活性化させる 18.2 %	商店街事業を活性化させる 15.5 % 品揃えを改善する 15.5 %	商店街事業を活性化させる 13.8 % 品揃えを改善する 13.8 %
第4位	商店街事業を活性化させる 14.8 %	仕入先を開拓・選別する 9.1 %	仕入先を開拓・選別する 8.6 %	人材を確保する 12.1 % 売れ筋商品を取り扱う 12.1 %
第5位	売れ筋商品を取り扱う 9.8 %	売れ筋商品を取り扱う 5.5 %	店舗・設備を改装する 6.9 % 売れ筋商品を取り扱う 6.9 % 人材を確保する 6.9 %	仕入先を開拓・選別する 5.2 % 教育訓練を強化する 5.2 %

業種別動向

飲食店

業況は0.3ポイント増の-87.8と前期並となった。売上額は増減なく-100.0、収益は増減なく-100.0と、ともに前期並となった。価格動向については、販売価格は3.7ポイント増の4.6、仕入価格は5.4ポイント増の9.4とやや上昇傾向が強まった。資金繰りは0.4ポイント増の-65.6と前期並となった。来期の業況は0.4ポイント増の-87.4と今期同様で推移する見通しである。

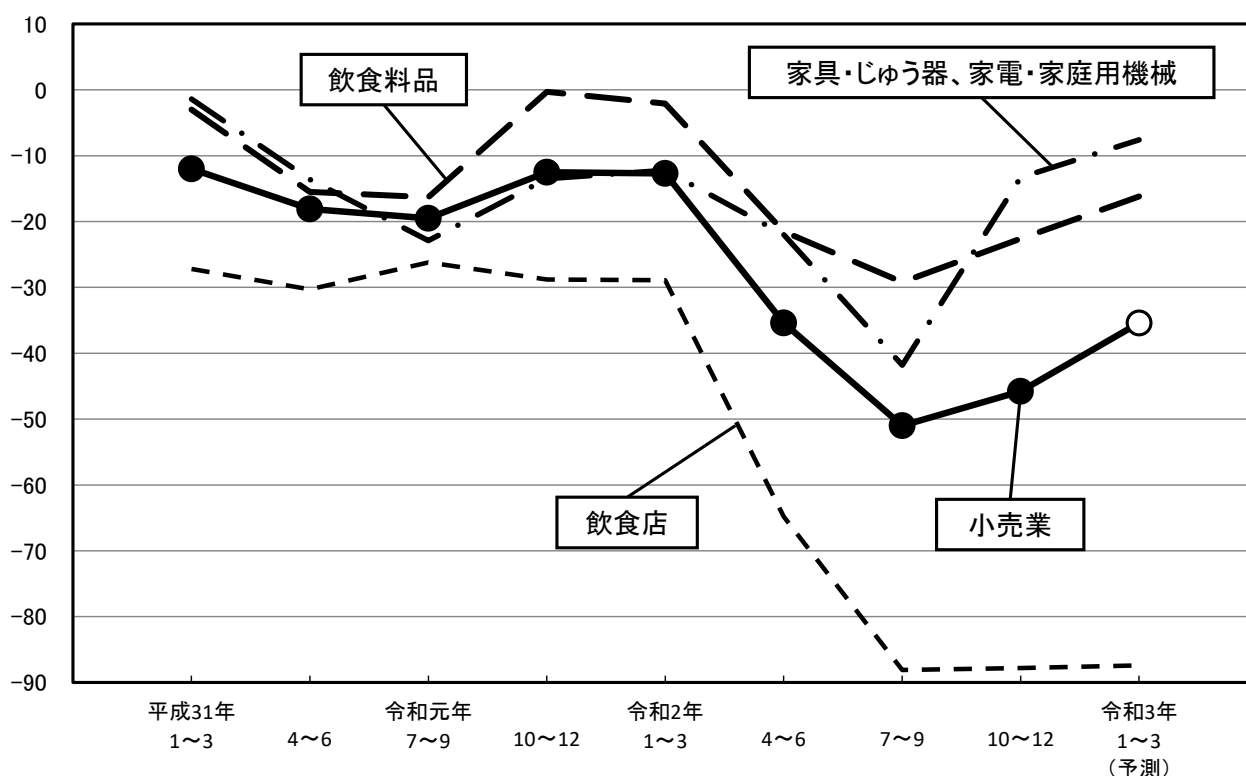
飲食料品

業況は6.6ポイント増の-22.6と大きく厳しさが和らいだ。売上額は8.4ポイント増の-25.7、収益は9.7ポイント増の-20.9と、ともに大きく減少幅が縮小した。販売価格は0.5ポイント増の-0.7と前期並となり、仕入価格は4.1ポイント増の-2.7とやや下降傾向が弱まった。資金繰りは7.9ポイント増の-12.8と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は6.4ポイント増の-16.2と大きく厳しさが和らぐと予想されている。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は28.5ポイント増の-13.3と極端に厳しさが和らいだ。売上額は36.1ポイント増の-21.2と極端に減少幅が縮小し、収益は16.3ポイント増の-29.5と大きく減少幅が縮小した。販売価格は4.2ポイント増の1.0、仕入価格は2.8ポイント増の1.4と、ともに上昇に転じた。資金繰りは4.4ポイント増の-19.6とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は5.7ポイント増の-7.6と大きく厳しさが和らぐ見通しである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は 1.8 ポイント増の-35.0 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 25.9 ポイント下回り、全都と比較すると区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 9.3 ポイント減の-77.1 と大きく悪化傾向が強まり、「理容業・美容業」は 2.1 ポイント減の-50.7 とやや悪化幅が拡大し、「自動車整備業」は 11.1 ポイント増の-28.3 と大きく悪化幅が縮小した。

売上額・収益

売上額は 10.6 ポイント減の-45.3 と大きく減少幅が拡大し、収益は 0.2 ポイント増の-36.7 と前期並となった。前年同期と比較すると、売上額は 40.1 ポイント、収益は 31.8 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや上回り、収益は区が全都を大きく上回った。

価格動向

料金価格は 3.3 ポイント減の-3.1、材料価格は 8.9 ポイント減の-0.6 と、ともに上昇から下降に転じた。前年同期と比較すると、料金価格は 9.6 ポイント下回り、材料価格は 13.8 ポイント下回った。全都と比較すると、料金価格は区が全都をやや上回り、材料価格は区が全都をやや下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 5.6 ポイント減の-15.0 と大きく窮屈感が強まった。借入難易度は 6.4 ポイント増の 2.1 と好転した。今期「借入をした」企業は 1.4 ポイント減の 21.8%、「設備投資を実施した」企業は 3.6 ポイント減の 7.3%となった。

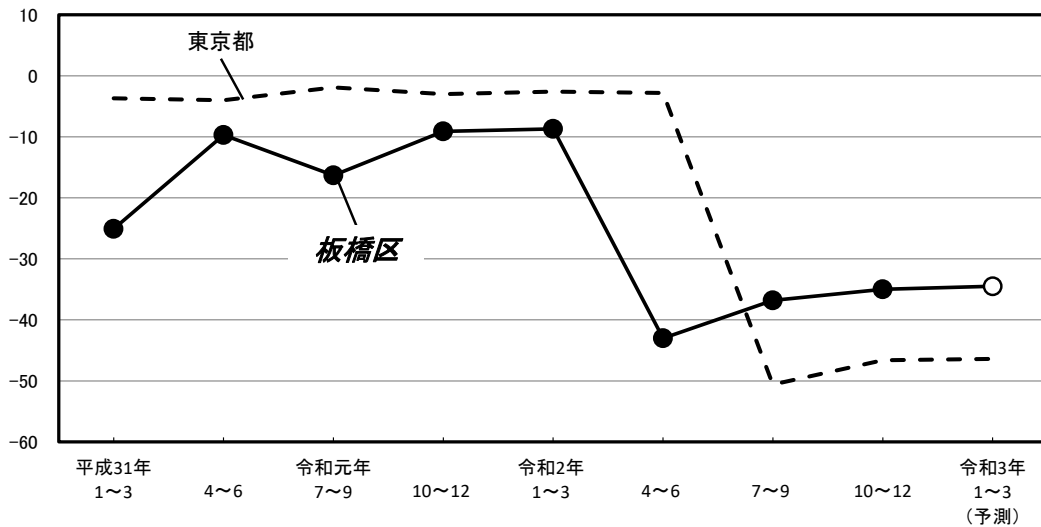
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 50.9%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 25.5%、第 3 位は「店舗・設備の狭小・老朽化」が 12.7%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 32.7%、第 2 位は「経費を節減する」が 27.3%、第 3 位は「宣伝・広告を強化する」が 21.8%だった。

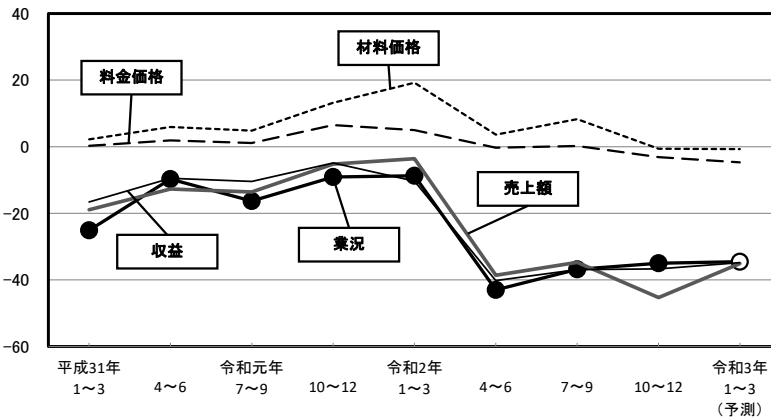
来期の見通し

来期については、業況は 0.5 ポイント増の-34.5 と今期同様に推移する見通しである。売上額は 10.2 ポイント増の-35.1 と大きく減少幅が縮小し、収益は 1.9 ポイント増の-34.8 とやや減少幅が縮小するとみている。料金価格は 1.6 ポイント減の-4.7 とやや下降傾向が強まり、材料価格は 0.1 ポイント減の-0.7 と今期同様に推移すると予想している。資金繰りは 2.1 ポイント増の-12.9 とやや窮屈感が緩和する見通しである。

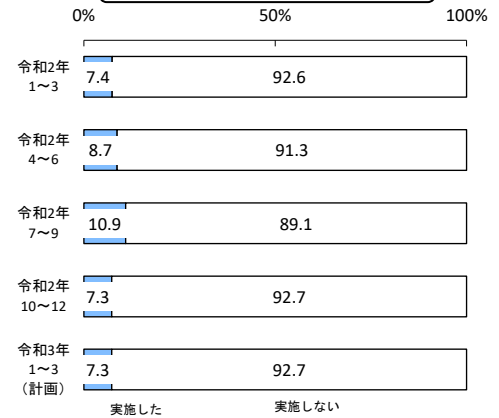
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2年1~3月期	2年4~6月期	2年7~9月期	2年10~12月期
第1位	同業者間の競争の激化 30.4 %	売上の停滞・減少 43.1 %	売上の停滞・減少 48.2 %	売上の停滞・減少 50.9 %
第2位	売上の停滞・減少 23.2 %	同業者間の競争の激化 29.4 %	同業者間の競争の激化 28.6 %	同業者間の競争の激化 25.5 %
第3位	店舗・設備の狭小・老朽化 14.3 % 人手不足 14.3 %	店舗・設備の狭小・老朽化 15.7 %	店舗・設備の狭小・老朽化 14.3 %	店舗・設備の狭小・老朽化 12.7 %
第4位	人件費の増加 12.5 % 大企業との競争の激化 12.5 % 材料価格の上昇 12.5 %	取引先の減少 11.8 % 大企業との競争の激化 11.8 %	人手不足 12.5 %	取引先の減少 10.9 % 人手不足 10.9 %
第5位	商圏人口の減少 10.7 %	人手不足 7.8 % 材料価格の上昇 7.8 % 商圏人口の減少 7.8 %	大企業との競争の激化 7.1 %	天候の不順 9.1 %

重点経営施策

	2年1~3月期	2年4~6月期	2年7~9月期	2年10~12月期
第1位	経費を節減する 39.3 %	経費を節減する 43.1 %	経費を節減する 41.1 %	販路を広げる 32.7 %
第2位	販路を広げる 30.4 %	販路を広げる 33.3 %	販路を広げる 32.1 %	経費を節減する 27.3 %
第3位	宣伝・広告を強化する 23.2 %	宣伝・広告を強化する 15.7 %	人材を確保する 14.3 % 宣伝・広告を強化する 14.3 %	宣伝・広告を強化する 21.8 %
第4位	人材を確保する 17.9 %	人材を確保する 13.7 %	店舗・設備を改装する 12.5 %	提携先を見つける 14.5 %
第5位	技術力を強化する 16.1 %	技術力を強化する 11.8 %	技術力を強化する 10.7 %	店舗・設備を改装する 10.9 % 人材を確保する 10.9 %

建設業

業況

業況は 0.3 ポイント増の-22.4 と前期並となった。前年同期と比較すると、31.2 ポイント下回った。全都と比較すると、区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「総合工事業」は 16.0 ポイント増の-17.8 と大きく悪化幅が縮小し、「職別工事業」は 10.2 ポイント減の-21.9、「設備工事業」は 17.1 ポイント減の-34.2 と、ともに大きく悪化幅が拡大した。

売上額・収益

売上額は 7.8 ポイント減の-31.5 と大きく減少幅が拡大し、収益は 3.2 ポイント減の-26.3 とやや減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 45.4 ポイント、収益は 39.1 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区と全都が同水準となり、収益は区が全都をやや上回った。

受注残・施工高

受注残は 7.1 ポイント減の-27.3、施工高は 14.8 ポイント減の-31.9 と、ともに大きく減少幅が拡大した。

価格動向

請負価格は 10.1 ポイント減の-12.0 と大きく下降傾向が強まり、材料価格は 9.3 ポイント減の 1.4 と大きく上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、請負価格は 28.5 ポイント、材料価格は 18.6 ポイント下回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都をやや下回り、材料価格は区が全都を大きく下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 0.5 ポイント増の-13.2 と前期並となった。借入難易度は 10.2 ポイント減の-6.0 と厳しい状況に転じた。今期「借入をした」企業は 8.4 ポイント減の 30.8%、「設備投資を実施した」企業は 0.3 ポイント減の 11.5%となった。

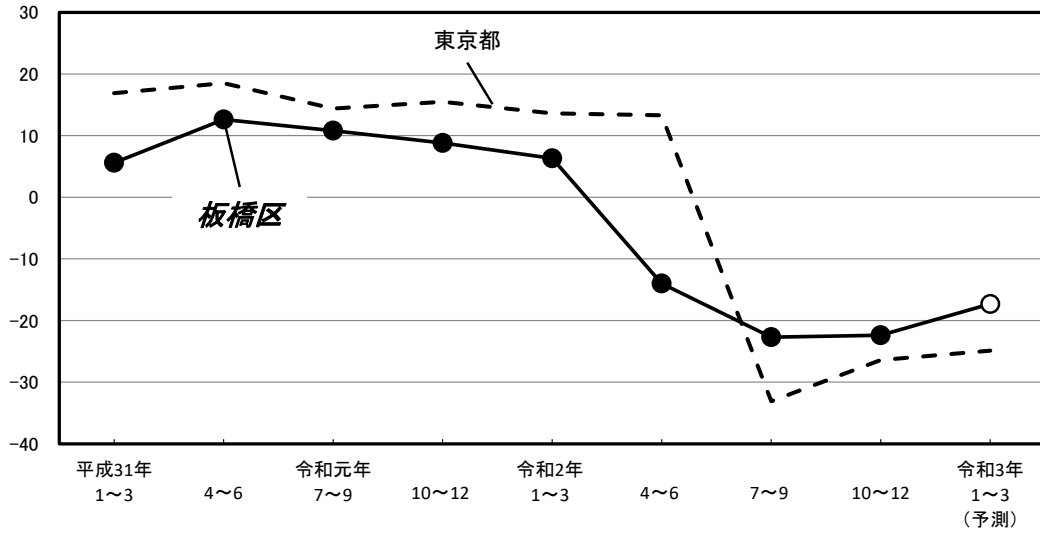
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 42.3%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 28.8%、第 3 位は「人手不足」が 25.0%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 51.9%、第 2 位は「販路を広げる」が 36.5%、第 3 位は「人材を確保する」が 30.8%だった。

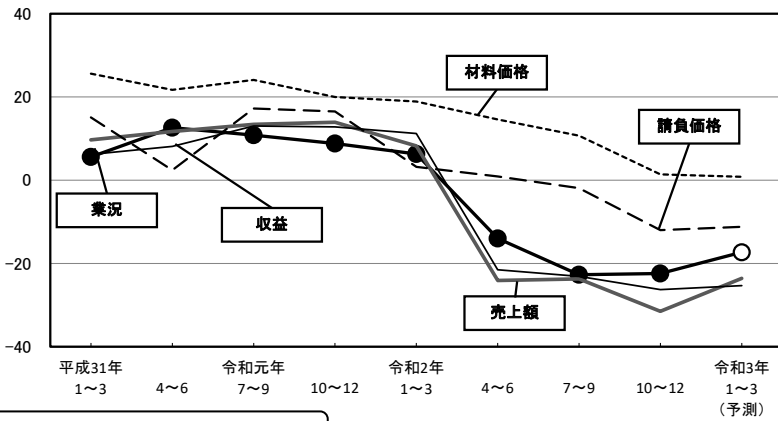
来期の見通し

来期については、業況は 5.1 ポイント増の-17.3 とやや厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 7.9 ポイント増の-23.6、受注残は 8.2 ポイント増の-19.1、施工高は 16.8 ポイント増の-15.1 と、いずれも大きく減少幅が縮小し、収益は 1.0 ポイント増の-25.3 と今期同様で推移すると予想している。請負価格は 0.8 ポイント増の-11.2、材料価格は 0.6 ポイント減の 0.8 と、ともに今期同様で推移するとみている。資金繰りは 0.2 ポイント増の-13.0 と今期同様で推移する見通しである。

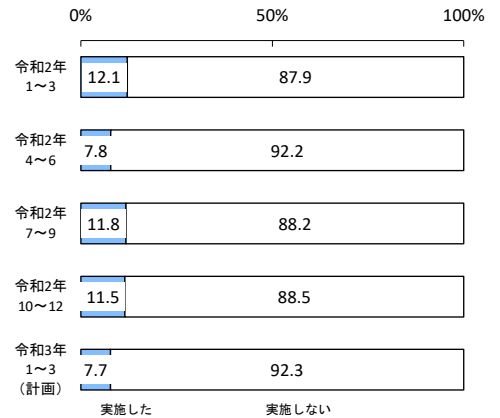
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2年1~3月期		2年4~6月期		2年7~9月期		2年10~12月期	
第1位	人手不足	41.4 %	売上の停滞・減少	37.3 %	人手不足	31.4 %	売上の停滞・減少	42.3 %
第2位	同業者間の競争の激化	29.3 %	人手不足	35.3 %	同業者間の競争の激化	29.4 %	同業者間の競争の激化	28.8 %
第3位	下請の確保難	22.4 %	同業者間の競争の激化	23.5 %	材料価格の上昇	15.7 %	人手不足	25.0 %
第4位	売上の停滞・減少	17.2 %	下請の確保難	15.7 %	利幅の縮小	15.7 %	利幅の縮小	21.2 %
第5位	材料価格の上昇	15.5 %	天候の不順	13.7 %	天候の不順	11.8 %	下請の確保難	15.4 %
			材料価格の上昇	13.7 %				

重点経営施策

	2年1~3月期		2年4~6月期		2年7~9月期		2年10~12月期	
第1位	人材を確保する	43.1 %	経費を節減する	43.1 %	経費を節減する	41.2 %	経費を節減する	51.9 %
	経費を節減する	43.1 %						
第2位	販路を広げる	31.0 %	人材を確保する	29.4 %	販路を広げる	33.3 %	販路を広げる	36.5 %
			販路を広げる	29.4 %				
第3位	情報力を強化する	20.7 %	情報力を強化する	21.6 %	人材を確保する	29.4 %	人材を確保する	30.8 %
第4位	技術力を高める	19.0 %	技術力を高める	17.6 %	情報力を強化する	21.6 %	技術力を高める	17.3 %
					情報力を強化する	17.3 %	情報力を強化する	17.3 %
第5位	教育訓練を強化する	6.9 %	労働条件を改善する	11.8 %	技術力を高める	17.6 %	教育訓練を強化する	7.7 %

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は、前期（7-9月期）と比較して東京を除く全ての地区で回復傾向がみられた。来期は東京、首都圏を除き悪化を予想しており、時間差が感じられる。コロナ第3波次第では全地区での悪化も懸念される。業種別（全国）では、サービス業・製造業の回復度合いが高いが、来期については全業種で悪化を予想している。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-43.6	-36	-30	-39	-34	-42	-40	-36	-37	-36	-37	-24	-25
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成してあります。

首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

【業況判断】

（「良い」 - 「悪い」・%ポイント）

	2020年9月調査		2020年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	-27	-17	-10	17	-8	2
非製造業	-12	-11	-5	7	-6	-1
全産業	-21	-14	-8	13	-7	1
中堅企業						
製造業	-34	-30	-17	17	-17	0
非製造業	-23	-25	-14	9	-17	-3
全産業	-28	-27	-15	13	-18	-3
中小企業						
製造業	-44	-38	-27	17	-26	1
非製造業	-22	-27	-12	10	-20	-8
全産業	-31	-31	-18	13	-23	-5
全規模合計						
製造業	-37	-31	-20	17	-19	1
非製造業	-21	-24	-11	10	-16	-5
全産業	-28	-27	-15	13	-18	-3

(注) 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2019年度		2020年度		
		上期	下期	上期	下期	下期
円/ドル	2020年9月調査	—	—	107.34	107.39	107.30
	2020年12月調査	—	—	106.79	107.03	106.55
円/ユーロ	2020年9月調査	—	—	120.42	120.35	120.49
	2020年12月調査	—	—	121.04	120.99	121.10

調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,930社	5,577社	9,507社	99.5%
うち大企業	992社	894社	1,886社	99.0%
中堅企業	1,024社	1,648社	2,672社	99.4%
中小企業	1,914社	3,035社	4,949社	99.7%

<回答期間>11月11日～12月11日

(注) 回答率=業況判断の有効回答者数/調査対象企業数×100

【売上高・収益計画】

（前年度比・%）

		2019年度		2020年度(計画)	
		修正率	修正率	修正率	修正率
大企業	製造業	-3.2	—	-9.1	-2.6
	国内	-1.9	—	-8.2	-2.1
	輸出	-5.9	—	-10.9	-3.7
中堅企業	非製造業	-2.5	—	-8.5	-4.8
	全産業	-2.8	—	-8.7	-3.9
	製造業	-1.2	—	-7.5	0.3
中小企業	非製造業	1.9	—	-8.1	-1.2
	全産業	1.1	—	-7.9	-0.8
	製造業	-2.7	—	-9.4	0.5
全規模合計	非製造業	0.3	—	-8.5	0.7
	全産業	-0.4	—	-8.7	0.6
	製造業	-2.8	—	-8.9	-1.6
	非製造業	-0.6	—	-8.4	-2.3
	全産業	-1.4	—	-8.6	-2.1

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

（%ポイント）

		2020年9月調査		2020年12月調査				
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
国内での製商品・サービス需給判断 （「需要超過」-「供給超過」）	製造業	-43	-41	-35	8	-34	1	
	うち素材業種	-48	-45	-38	10	-37	1	
	加工業種	-41	-38	-32	9	-31	1	
	非製造業	-28	-30	-25	3	-27	-2	
	海外での製商品需給判断 （「需要超過」-「供給超過」）	製造業	-39	-34	-31	8	-28	3
	うち素材業種	-46	-39	-36	10	-33	3	
	加工業種	-34	-30	-27	7	-25	2	
製商品在庫水準判断 （「過大」-「不足」）	製造業	25	—	20	-5	—	—	
	うち素材業種	30	—	22	-8	—	—	
	加工業種	21	—	18	-3	—	—	
製商品流通在庫水準判断 （「過大」-「不足」）	製造業	31	—	24	-7	—	—	
	うち素材業種	37	—	28	-9	—	—	
	加工業種	25	—	21	-4	—	—	
販売価格判断 （「上昇」-「下落」）	製造業	-8	-9	-5	3	-5	0	
	うち素材業種	-6	-6	-1	5	1	2	
	加工業種	-9	-11	-8	1	-10	-2	
	非製造業	-7	-7	-6	1	-6	0	
	製造業	14	20	16	2	22	6	
	うち素材業種	12	17	18	6	23	5	
仕入価格判断 （「上昇」-「下落」）	加工業種	14	21	14	0	20	6	
	非製造業	12	15	11	-1	15	4	

「東京都」の企業倒産動向について（2020年10～12月）

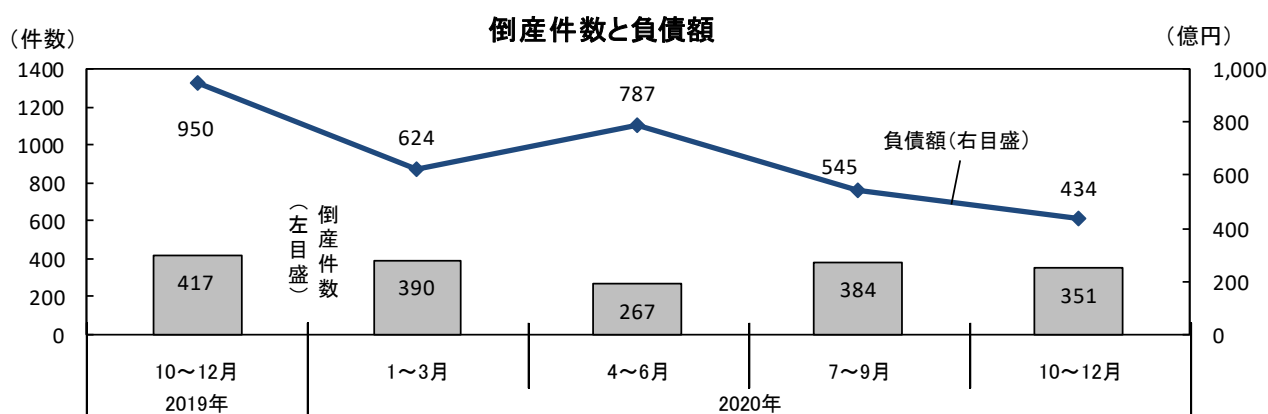
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は351件、負債額合計は434億8,800万円となった。件数は前期比8.6%減、前年同期比15.8%減となった。負債額合計は前期比20.3%減、前年同期比54.3%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2019年	2020年	2020年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
件数(単位:件)	417	384	351	-8.6%	-15.8%
負債額(単位:百万円)	95,081	54,556	43,488	-20.3%	-54.3%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2019年	2020年	2020年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
放漫経営	28	17	30	76.5%	7.1%
過小資本	12	6	7	16.7%	-41.7%
他社倒産の余波	34	22	42	90.9%	23.5%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	37	28	21	-25.0%	-43.2%
販売不振	295	299	241	-19.4%	-18.3%
売掛金等回収難	2	0	0	-	-100.0%
信用性低下	0	1	2	100.0%	-
在庫状態悪化	0	3	0	-100.0%	-
設備投資過大	1	0	2	-	100.0%
その他	8	8	6	-25.0%	-25.0%
合計	417	384	351	-8.6%	-15.8%
負債額 (単位:百万円)	2019年	2020年	2020年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
放漫経営	25,974	13,177	4,219	-68.0%	-83.8%
過小資本	9,390	1,373	179	-87.0%	-98.1%
他社倒産の余波	3,830	1,477	10,710	625.1%	179.6%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	24,015	6,754	9,680	43.3%	-59.7%
販売不振	31,447	28,908	17,248	-40.3%	-45.2%
売掛金等回収難	87	0	0	-	-100.0%
信用性低下	0	41	1,047	2453.7%	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	23	2,430	172	-92.9%	647.8%
その他	315	396	233	-41.2%	-26.0%
合計	95,081	54,556	43,488	-20.3%	-54.3%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2019年	2020年	2020年		
	10~12月	7~9月	10~12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	55	29	38	31.0%	-30.9%
製造業	38	26	18	-30.8%	-52.6%
情報通信業	53	45	31	-31.1%	-41.5%
運輸業・郵便業	5	8	2	-75.0%	-60.0%
卸売業	73	72	53	-26.4%	-27.4%
小売業	44	43	37	-14.0%	-15.9%
不動産業	13	21	18	-14.3%	38.5%
宿泊業・飲食サービス業	29	45	40	-11.1%	37.9%
教育・学習支援業・医療・福祉	13	13	19	46.2%	46.2%
サービス業	90	80	92	15.0%	2.2%
その他	4	2	3	50.0%	-25.0%
合計	417	384	351	-8.6%	-15.8%
負債額 (単位:百万円)	2019年	2020年	2020年		
	10~12月	7~9月	10~12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	6,582	2,053	5,529	169.3%	-16.0%
製造業	6,018	6,940	1,229	-82.3%	-79.6%
情報通信業	6,784	3,563	940	-73.6%	-86.1%
運輸業・郵便業	288	3,847	650	-83.1%	125.7%
卸売業	19,106	15,759	5,777	-63.3%	-69.8%
小売業	8,240	4,235	11,004	159.8%	33.5%
不動産業	719	6,918	2,796	-59.6%	288.9%
宿泊業・飲食サービス業	16,093	5,942	1,852	-68.8%	-88.5%
教育・学習支援業・医療・福祉	617	530	673	27.0%	9.1%
サービス業	7,952	4,535	12,597	177.8%	58.4%
その他	22,682	234	441	88.5%	-98.1%
合計	95,081	54,556	43,488	-20.3%	-54.3%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
リデア(株)	港区	紳士服販売ほか	4,600
(株)24PICKS	港区	販売代行業	4,526
富岡管理(株)	江東区	ディスカウントストア経営ほか	3,650
(株)創真	江東区	建築・土木工事	1,886
(株)芝コーポレーション	港区	競走馬保有・管理ほか	1,885
町屋管理(株)	荒川区	ディスカウントストア経営	1,152
(株)ジオネクサス	千代田区	呼出ベル開発、レンタルほか	1,041
ケイディーアイ(株)	港区	産業機械販売	1,024
シー・エフ・エス(株)	千代田区	不動産開発ほか	1,000
(株)テクニカルジャパン	杉並区	ハウスクリーニングほか	820

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について（2020年10～12月）

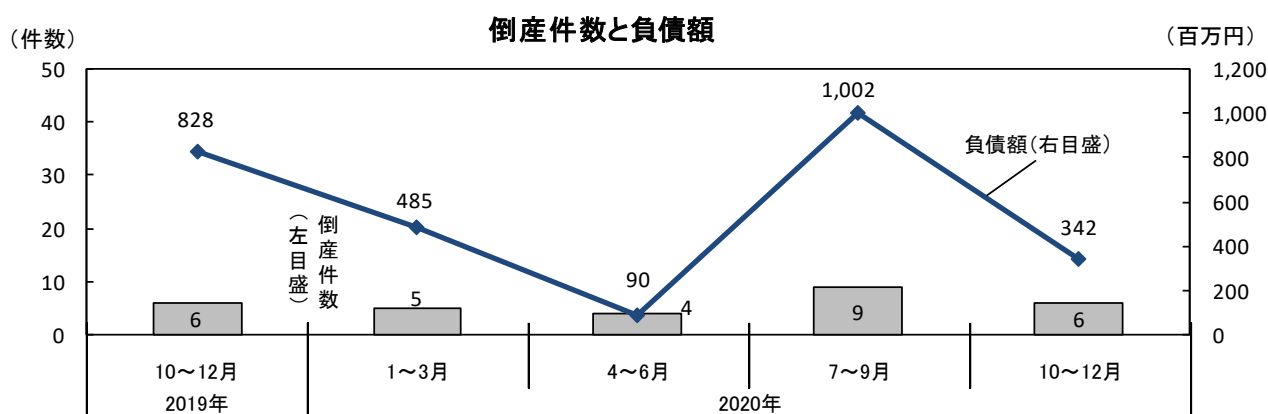
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は6件、負債額合計は3億4200万円となった。件数は前期比33.3%減、前年同期とは同数となった。負債額合計は前期比65.9%減、前年同期比58.7%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2019年	2020年	2020年		
	10～12月	7～9月	10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	6	9	6	-33.3%	0.0%
負債額(単位:百万円)	828	1,002	342	-65.9%	-58.7%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2019年	2020年	2020年		
	10～12月	7～9月	10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	0	0	0	-	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	1	0	0	-	-100.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	0	-	-
販売不振	5	9	6	-33.3%	20.0%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	6	9	6	-33.3%	0.0%
負債額 (単位:百万円)	2019年	2020年	2020年		
	10～12月	7～9月	10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	0	0	0	-	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	28	0	0	-	-100.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	0	-	-
販売不振	800	1,002	342	-65.9%	-57.3%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	828	1,002	342	-65.9%	-58.7%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2019年	2020年	2020年		
	10~12月	7~9月	10~12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	2	0	1	-	-50.0%
製造業	1	4	2	-50.0%	100.0%
情報通信業	0	0	1	-	-
運輸業,郵便業	0	1	0	-100.0%	-
卸売業	2	0	0	-	-100.0%
小売業	1	1	1	0.0%	0.0%
不動産業	0	1	0	-100.0%	-
宿泊業,飲食サービス業	0	2	1	-50.0%	-
教育,学習支援業・医療,福祉	0	0	0	-	-
サービス業	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	6	9	6	-33.3%	0.0%
負債額 (単位:百万円)	2019年	2020年	2020年		
	10~12月	7~9月	10~12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	50	0	12	-	-76.0%
製造業	400	809	220	-72.8%	-45.0%
情報通信業	0	0	10	-	-
運輸業,郵便業	0	43	0	-100.0%	-
卸売業	328	0	0	-	-100.0%
小売業	50	32	80	150.0%	60.0%
不動産業	0	98	0	-100.0%	-
宿泊業,飲食サービス業	0	20	20	0.0%	-
教育,学習支援業・医療,福祉	0	0	0	-	-
サービス業	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	828	1,002	342	-65.9%	-58.7%

4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
(株)倉田印刷	印刷業	400
(株)鮎兼酒店	酒販売ほか	50
(株)BRS	内装工事	40
(有)ポリテックジャパン	水処理設備販売	28
A・K・F(株)	建築工事ほか	10

特別調査「2021年（令和3年）の経営見通し」

①2021年の日本の景気見通し	: 『良い』 5.0%、「普通」 14.5%、『悪い』 80.6%
②2021年の自社の業況見通し	: 『良い』 5.0%、「普通」 33.6%、『悪い』 61.5%
③自社の売上額の対前年比伸び率	: 『増加』 13.4%、「変わらない」 33.3%、『減少』 53.1%
④自社の業況が上向く転換点	: 『短期』 37.8%、『中期』 33.3%、『長期』 29.0%
⑤地域金融機関に求めること（資金繰り以外の事業計画・戦略等の策定・実行支援として）	: 「各種補助金・助成金等の活用支援」 56.9%、 : 「ビジネスマッチング・顧客紹介」 30.2%

問1. 2021年の日本の景気見通し

2021年の日本の景気見通しについて、全体では『良い』が5.0%、「普通」が14.5%、『悪い』が80.6%となっている。

業種別では、『良い』の割合が高い順にみると、小売業が10.3%、製造業が5.5%、建設業が2.0%、サービス業が1.8%となった。一方、『悪い』の割合が高い順にみると、サービス業が90.9%、建設業が82.4%、小売業が79.4%、製造業が78.4%となった。

※『良い』は「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計
※『悪い』は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の合計

問2. 2021年の自社の業況見通し

2021年の自社の業況見通しについて、全体では『良い』が5.0%、「普通」が33.6%、『悪い』が61.5%となっている。

業種別では、『良い』の割合が高い順にみると、小売業が8.6%、製造業が8.1%、建設業が4.0%、サービス業が1.8%となった。一方、『悪い』の割合が高い順にみると、サービス業が72.8%、製造業が66.2%、小売業が60.4%、建設業が54.9%となった。

※『良い』は「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計
※『悪い』は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の合計

問3. 自社の売上額の対前年比伸び率

自社の売上額の対前年比伸び率について、全体では『増加』が13.4%、「変わらない」が33.3%、『減少』が53.1%となった。

業種別では、『増加』の割合が高い順にみると、製造業が16.3%、小売業が15.5%、サービス業が14.5%、建設業が9.8%となった。一方、『減少』の割合が高い順にみると、サービス業が

60.1%、製造業が55.5%、小売業が51.7%、建設業が51.1%となった。

問4. 自社の業況が上向く転換点

自社の業況が上向く転換点について、全体では『短期』が37.8%、『中期』が33.3%、『長期』が29.0%となった。

業種別では、『短期』の割合が高い順にみると、建設業が43.1%、小売業が34.4%、サービス業が32.8%、製造業が32.4%となった。『中期』の割合が高い順にみると、製造業が35.1%、サービス業が34.5%、小売業が34.4%、建設業が27.5%となった。『長期』の割合が高い順にみると、サービス業が32.7%、製造業が32.4%、小売業が31.0%、建設業が29.4%となった。

※『短期』は「既に上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の合計
※『中期』は「2年後」「3年後」の合計
※『長期』は「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の合計

問5. 地域金融機関に求めること（資金繰り以外）

地域金融機関に求めること（資金繰り以外）について、全体では「各種補助金・助成金等の活用支援」が56.9%と最も高く、次いで「ビジネスマッチング・顧客紹介」が30.2%、「各種専門家や専門機関との連携支援」が13.5%となっている。一方、「資金繰り支援以外に求めるものはない」は18.5%となっている。

業種別では、いずれの業種も「各種補助金・助成金等の活用支援」が最も高く、製造業、サービス業、建設業は「ビジネスマッチング・顧客紹介」が、小売業は「各種専門家や専門機関との連携支援」が2番目に高くなっている。

製造業

問1 2021年の日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
製造業	74	-	1.4	4.1	16.2	37.8	36.5	4.1
従業者規模								
1人~4人	25	-	-	4.0	8.0	40.0	40.0	8.0
5人~9人	15	-	6.7	6.7	20.0	26.7	33.3	6.7
10人~19人	19	-	-	-	21.1	47.4	31.6	-
20人~29人	6	-	-	16.7	-	33.3	50.0	-
30人~39人	2	-	-	-	-	100.0	-	-
40人~49人	3	-	-	-	-	33.3	66.7	-
50人~99人	2	-	-	-	100.0	-	-	-
100人~199人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
問屋・商社	5	-	-	-	-	80.0	-	20.0
大メーカー	21	-	-	4.8	14.3	28.6	47.6	4.8
中小メーカー・仲間業者	37	-	2.7	2.7	18.9	40.5	32.4	2.7
小売業者	7	-	-	-	14.3	28.6	57.1	-
最終需要家	4	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-
業況								
良い	5	-	20.0	-	40.0	20.0	20.0	-
普通	26	-	-	11.5	30.8	38.5	19.2	-
悪い	43	-	-	-	4.7	39.5	48.8	7.0

問2 2021年の自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
製造業	74	-	2.7	5.4	25.7	43.2	20.3	2.7
従業者規模								
1人~4人	25	-	-	4.0	16.0	52.0	20.0	8.0
5人~9人	15	-	-	13.3	-	40.0	33.3	-
10人~19人	19	-	-	5.3	26.3	42.1	26.3	-
20人~29人	6	-	-	16.7	16.7	33.3	33.3	-
30人~39人	2	-	-	-	-	100.0	-	-
40人~49人	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-
50人~99人	2	-	-	-	50.0	-	-	-
100人~199人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
問屋・商社	5	-	-	-	20.0	60.0	-	20.0
大メーカー	21	-	-	9.5	23.8	47.6	14.3	4.8
中小メーカー・仲間業者	37	-	2.7	5.4	24.3	43.2	24.3	-
小売業者	7	-	-	-	42.9	28.6	28.6	-
最終需要家	4	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-
業況								
良い	5	-	20.0	20.0	20.0	40.0	-	-
普通	26	-	3.8	11.5	53.8	26.9	3.8	-
悪い	43	-	-	-	9.3	53.5	32.6	4.7

問3 自社の売上額の対前年伸び率

	回答数	30%以上の増加	20%以上の増加	10%以上の増加	1%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	20%以上の減少	30%以上の減少
製造業	74	4.1	2.7	5.4	4.1	28.4	28.4	23.0	1.4
従業者規模									
1人~4人	25	8.0	-	4.0	-	20.0	44.0	20.0	4.0
5人~9人	15	6.7	6.7	-	-	40.0	13.3	20.0	-
10人~19人	19	-	5.3	10.5	10.5	31.6	26.3	15.8	-
20人~29人	6	-	-	16.7	-	33.3	16.7	33.3	-
30人~39人	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
40人~49人	3	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-
50人~99人	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-
100人~199人	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
問屋・商社	5	20.0	-	-	-	40.0	20.0	20.0	-
大メーカー	21	4.8	-	-	9.5	19.0	23.8	33.3	-
中小メーカー・仲間業者	37	2.7	2.7	10.8	-	29.7	29.7	21.6	2.7
小売業者	7	-	-	-	14.3	42.9	28.6	14.3	-
最終需要家	4	-	25.0	-	-	25.0	50.0	-	-
業況									
良い	5	20.0	20.0	-	-	20.0	20.0	20.0	-
普通	26	3.8	3.8	11.5	11.5	46.2	15.4	7.7	-
悪い	43	2.3	-	2.3	-	18.6	37.2	32.6	2.3

問4 自社の業況が向上転換点

	回答数	すでに向上している	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは
製造業	74	10.8	5.4	16.2	13.5	21.6	13.5	18.9
従業者規模								
1人~4人	25	12.0	-	16.0	8.0	16.0	24.0	24.0
5人~9人	15	6.7	13.3	6.7	26.7	20.0	13.3	13.3
10人~19人	19	10.5	5.3	10.5	15.8	31.6	5.3	21.1
20人~29人	6	16.7	16.7	16.7	-	33.3	-	16.7
30人~39人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-
40人~49人	3	-	-	100.0	-	-	-	-
50人~99人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-
100人~199人	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
問屋・商社	5	-	20.0	-	-	40.0	40.0	-
大メーカー	21	9.5	4.8	23.8	19.0	23.8	-	19.0
中小メーカー・仲間業者	37	13.5	2.7	16.2	16.2	16.2	16.2	18.9
小売業者	7	14.3	-	-	-	42.9	14.3	28.6
最終需要家	4	-	25.0	25.0	-	-	25.0	25.0
業況								
良い	5	40.0	-	20.0	-	20.0	-	20.0
普通	26	23.1	7.7	26.9	11.5	19.2	3.8	7.7
悪い	43	-	4.7	9.3	16.3	23.3	20.9	25.6

問5 地域金融機関に求めること(資金繰り以外の事業計画・戦略等の策定・実行支援として)

	回答数	各種補助金・助成金等の活用支援	顧客紹介	ビジネスマッチング	連携支援	人材派遣	支店獲得育成	IT化・デジタル化への支援	新分野進出・業態転換の支援	事業継続計画(BCP)の策定	事業承継・M&A支援	円滑な廃業への支援	求めるものではない	資金繰り支援以外に
製造業	73	56.2	35.6	15.1	5.5	5.5	4.1	4.1	11.0	1.4	24.7			
従業者規模														
1人~4人	25	60.0	32.0	12.0	-	-	8.0	4.0	-	12.0	4.0	36.0		
5人~9人	15	66.7	13.3	13.3	13.3	-	-	-	-	13.3	-	20.0		
10人~19人	19	42.1	47.4	26.3	-	5.3	5.3	5.3	10.5	-	21.1			
20人~29人	6	66.7	50.0	16.7	-	-	-	-	16.7	-	16.7			
30人~39人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-			
40人~49人	3	66.7	66.7	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-			
50人~99人	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0			
100人~199人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
形態・立地														
問屋・商社	5	80.0	60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
大メーカー	20	65.0	45.0	20.0	10.0	5.0	-	20.0	-	20.0	-	10.0		
中小メーカー・仲間業者	37	54.1	32.4	10.8	5.4	8.1	8.1	8.1	10.8	2.7	29.7			
小売業者	7	28.6	28.6	28.6	-	-	-	-	-	-	-	57.1		
最終需要家	4	50.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0		
業況														
良い	5	40.0	60.0	-	20.0	-	40.0	-	20.0	-	-	-		
普通	26	38.5	23.1	15.4	-	3.8	-	3.8	11.5	-	42.3			
悪い	42	69.0	40.5	16.7	7.1	7.1	2.4	4.8	9.5	2.4	16.7			

小売業

問1 2021年の日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
小売業	58	-	1.7	8.6	10.3	34.5	39.7	5.2
従業者規模								
1人~4人	44	-	2.3	9.1	9.1	34.1	38.6	6.8
5人~9人	8	-	-	-	12.5	37.5	50.0	-
10人~19人	3	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
駅周辺商店街	24	-	-	8.3	20.8	37.5	29.2	4.2
住宅地隣接商店街	18	-	-	-	-	22.2	72.2	5.6
団地内商店街	4	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-
その他	11	-	9.1	18.2	-	45.5	18.2	9.1
業況								
良い	1	-	-	-	100.0	-	-	-
普通	29	-	3.4	6.9	17.2	37.9	31.0	3.4
悪い	28	-	-	10.7	-	32.1	50.0	7.1

問2 2021年の自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
小売業	58	-	1.7	6.9	31.0	34.5	20.7	5.2
従業者規模								
1人~4人	44	-	2.3	6.8	31.8	29.5	22.7	6.8
5人~9人	8	-	-	-	25.0	62.5	12.5	-
10人~19人	3	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	2	-	-	-	-	100.0	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
駅周辺商店街	24	-	4.2	4.2	37.5	29.2	16.7	8.3
住宅地隣接商店街	18	-	-	-	33.3	38.9	27.8	-
団地内商店街	4	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-
その他	11	-	-	18.2	18.2	45.5	9.1	9.1
業況								
良い	1	-	-	-	100.0	-	-	-
普通	29	-	3.4	3.4	55.2	34.5	3.4	-
悪い	28	-	-	10.7	3.6	35.7	39.3	10.7

問3 自社の売上額の対前年比伸び率

	回答数	30%以上の増加	20%以上の増加	10%以上の増加	1%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%以上の減少	20%以上の減少	30%以上の減少
小売業	58	-	1.7	6.9	6.9	32.8	20.7	19.0	10.3	1.7
従業者規模										
1人~4人	44	-	2.3	6.8	9.1	31.8	15.9	20.5	11.4	2.3
5人~9人	8	-	-	-	-	25.0	62.5	12.5	-	-
10人~19人	3	-	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
駅周辺商店街	24	-	4.2	-	8.3	45.8	25.0	4.2	8.3	4.2
住宅地隣接商店街	18	-	-	5.6	5.6	27.8	16.7	22.2	22.2	-
団地内商店街	4	-	-	25.0	25.0	-	-	50.0	-	-
その他	11	-	-	18.2	-	27.3	27.3	27.3	-	-
業況										
良い	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
普通	29	-	3.4	6.9	3.4	51.7	24.1	10.3	-	-
悪い	28	-	-	7.1	7.1	14.3	17.9	28.6	21.4	3.6

問4 自社の業況が上向き転換点

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは
小売業	58	10.3	6.9	17.2	17.2	17.2	15.5	15.5
従業者規模								
1人~4人	44	9.1	6.8	18.2	15.9	13.6	15.9	20.5
5人~9人	8	12.5	-	12.5	25.0	25.0	25.0	-
10人~19人	3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	2	-	-	-	-	100.0	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
駅周辺商店街	24	20.8	4.2	20.8	20.8	16.7	12.5	4.2
住宅地隣接商店街	18	5.6	-	11.1	22.2	22.2	5.6	33.3
団地内商店街	4	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-
その他	11	-	18.2	18.2	-	18.2	27.3	18.2
業況								
良い	1	-	100.0	-	-	-	-	-
普通	29	13.8	6.9	27.6	17.2	10.3	13.8	10.3
悪い	28	7.1	3.6	7.1	17.9	25.0	17.9	21.4

問5 地域金融機関に求めること(資金繰り以外の事業計画・戦略等の策定・実行支援として)

	回答数	各種補助金・助成金等の活用支援	顧客紹介	ビジネスマッチング	連携支援	人材獲得育成	支店・店舗の開設	IT化・デジタル化への支援	新分野進出・業態転換の支援	事業継続計画(BCP)の策定	事業継承・M&A支援	円滑な廃業への支援	資金繰り以外の支援
小売業	57	61.4	14.0	19.3	1.8	5.3	5.3	1.8	8.8	3.5	17.5		
従業者規模													
1人~4人	44	65.9	11.4	20.5	-	-	-	2.3	6.8	4.5	18.2		
5人~9人	8	50.0	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	-	12.5	-	12.5		
10人~19人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0		
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
30人~39人	2	50.0	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-		
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
50人~99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-		
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地													
駅周辺商店街	24	66.7	16.7	25.0	4.2	-	4.2	4.2	-	4.2	20.8		
住宅地隣接商店街	18	61.1	16.7	11.1	-	11.1	11.1	-	16.7	5.6	11.1		
団地内商店街	4	25.0	-	50.0	-	-	-	-	-	25.0	-		
その他	10	60.0	10.0	10.0	-	10.0	-	-	10.0	-	30.0		
業況													
良い	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
普通	29	62.1	6.9	20.7	3.4	6.9	6.9	3.4	3.4	3.4	17.2		
悪い	27	59.3	22.2	18.5	-	3.7	3.7	-	14.8	3.7	18.5		

サービス業

問1 2021年の日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
サービス業	55	-	-	1.8	7.3	41.8	38.2	10.9
従業員規模								
1人~4人	30	-	-	3.3	13.3	33.3	33.3	16.7
5人~9人	8	-	-	-	-	50.0	37.5	12.5
10人~19人	9	-	-	-	-	44.4	55.6	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	3	-	-	-	-	100.0	-	-
40人~49人	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-
50人~99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
100人~199人	2	-	-	-	-	-	100.0	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良い	4	-	-	-	-	50.0	50.0	-
普通	26	-	-	3.8	15.4	38.5	34.6	7.7
悪い	25	-	-	-	-	44.0	40.0	16.0

問2 2021年の自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
サービス業	55	-	-	1.8	25.5	50.9	16.4	5.5
従業員規模								
1人~4人	30	-	-	-	23.3	50.0	16.7	10.0
5人~9人	8	-	-	-	12.5	62.5	25.0	-
10人~19人	9	-	-	-	44.4	44.4	11.1	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	3	-	-	-	-	100.0	-	-
40人~49人	2	-	-	50.0	-	-	50.0	-
50人~99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
100人~199人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良い	4	-	-	25.0	75.0	-	-	-
普通	26	-	-	-	34.6	57.7	3.8	3.8
悪い	25	-	-	-	8.0	52.0	32.0	8.0

問3 自社の売上額の対前年比伸び率

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~9%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~29%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
サービス業	55	1.8	-	-	12.7	25.5	36.4	16.4	5.5	1.8
従業員規模										
1人~4人	30	3.3	-	-	6.7	23.3	33.3	20.0	10.0	3.3
5人~9人	8	-	-	-	25.0	25.0	37.5	12.5	-	-
10人~19人	9	-	-	-	11.1	44.4	33.3	11.1	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	3	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
40人~49人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-
50人~99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
100人~199人	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
業況										
良い	4	-	-	-	75.0	25.0	-	-	-	-
普通	26	-	-	-	3.8	38.5	50.0	3.8	3.8	-
悪い	25	4.0	-	-	12.0	12.0	28.0	32.0	8.0	4.0

問4 自社の業況が上向き転換点

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは
サービス業	55	9.1	5.5	18.2	20.0	14.5	10.9	21.8
従業員規模								
1人~4人	30	3.3	6.7	10.0	23.3	13.3	10.0	33.3
5人~9人	8	12.5	-	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5
10人~19人	9	11.1	11.1	11.1	11.1	33.3	22.2	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	3	-	-	66.7	33.3	-	-	-
40人~49人	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0
50人~99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-
100人~199人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良い	4	75.0	-	25.0	-	-	-	-
普通	26	-	-	7.7	19.2	19.2	11.5	15.4
悪い	25	8.0	4.0	16.0	24.0	20.0	8.0	20.0

問5 地域金融機関に求めること(資金繰り以外の事業計画・戦略等の策定・実行支援として)

	回答数	各種補助金・助成金等の活用	顧客紹介・マーケティング	ビジネスパートナーの連携支援	専任専門家や専門機関との連携	人材獲得育成・人材派遣の支援	IT化・デジタル化への支援	新分野進出・業態転換の支援	事業継続計画(BCP)の策定	事業承継・M&A支援	円滑な廃業へ向けての支援	資金繰り支援以外に求めるものはない
サービス業	55	54.5	27.3	10.9	10.9	-	7.3	1.8	-	5.5	18.2	
従業員規模												
1人~4人	30	50.0	20.0	6.7	3.3	-	6.7	-	-	10.0	26.7	
5人~9人	8	50.0	37.5	12.5	12.5	-	-	-	-	-	12.5	
10人~19人	9	66.7	22.2	22.2	22.2	-	22.2	11.1	-	-	11.1	
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30人~39人	3	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	
40人~49人	2	100.0	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
50人~99人	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
100人~199人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況												
良い	4	25.0	25.0	-	75.0	-	-	-	-	-	25.0	
普通	26	57.7	23.1	7.7	7.7	-	7.7	3.8	-	7.7	19.2	
悪い	25	56.0	32.0	16.0	4.0	-	8.0	-	-	4.0	16.0	

建設業

問1 2021年の日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
建設業	51	-	-	2.0	15.7	41.2	37.3	3.9
従業者規模	1人~4人	22	-	-	18.2	50.0	27.3	4.5
	5人~9人	14	-	7.1	7.1	28.6	57.1	-
	10人~19人	7	-	-	28.6	28.6	28.6	14.3
	20人~29人	2	-	-	-	-	100.0	-
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	4	-	-	25.0	50.0	25.0	-
形態・立地	官公庁	5	-	-	20.0	40.0	40.0	-
	大企業	11	-	-	18.2	27.3	54.5	-
	中小企業	23	-	4.3	17.4	39.1	34.8	4.3
	個人	12	-	-	8.3	58.3	25.0	8.3
業況	良い	7	-	-	28.6	28.6	42.9	-
	普通	26	-	3.8	19.2	50.0	26.9	-
	悪い	18	-	-	5.6	33.3	50.0	11.1

問2 2021年の自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
建設業	51	2.0	-	2.0	41.2	39.2	13.7	2.0
従業者規模	1人~4人	22	-	-	40.9	45.5	13.6	-
	5人~9人	14	7.1	-	7.1	35.7	35.7	14.3
	10人~19人	7	-	-	28.6	42.9	14.3	14.3
	20人~29人	2	-	-	100.0	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	4	-	-	50.0	25.0	25.0	-
形態・立地	官公庁	5	-	-	80.0	20.0	-	-
	大企業	11	-	9.1	54.5	18.2	18.2	-
	中小企業	23	4.3	-	34.8	43.5	13.0	4.3
	個人	12	-	-	25.0	58.3	16.7	-
業況	良い	7	-	-	71.4	28.6	-	-
	普通	26	3.8	-	3.8	53.8	34.6	3.8
	悪い	18	-	-	11.1	50.0	33.3	5.6

問3 自社の売上額の前年比伸び率

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~9%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~29%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
建設業	51	-	-	2.0	7.8	39.2	27.5	9.8	11.8	2.0
従業者規模	1人~4人	22	-	-	36.4	40.9	13.6	9.1	-	-
	5人~9人	14	-	7.1	7.1	42.9	28.6	-	14.3	-
	10人~19人	7	-	-	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3
	20人~29人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	4	-	-	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-
形態・立地	官公庁	5	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	大企業	11	-	-	18.2	45.5	-	18.2	18.2	-
	中小企業	23	-	4.3	4.3	39.1	26.1	13.0	8.7	4.3
	個人	12	-	-	8.3	8.3	66.7	-	16.7	-
業況	良い	7	-	-	-	57.1	28.6	14.3	-	-
	普通	26	-	3.8	11.5	53.8	23.1	3.8	3.8	-
	悪い	18	-	-	5.6	11.1	33.3	16.7	27.8	5.6

問4 自社の業況が向上へ転換点

	回答数	すでに向上している	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
建設業	51	3.9	17.6	21.6	11.8	15.7	9.8	19.6	
従業者規模	1人~4人	22	4.5	4.5	18.2	13.6	22.7	13.6	22.7
	5人~9人	14	7.1	21.4	28.6	-	14.3	-	28.6
	10人~19人	7	-	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	-
	20人~29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	4	-	50.0	-	25.0	-	-	25.0
形態・立地	官公庁	5	-	-	80.0	-	-	-	20.0
	大企業	11	-	54.5	-	9.1	18.2	-	18.2
	中小企業	23	8.7	13.0	21.7	13.0	17.4	13.0	13.0
	個人	12	-	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3
業況	良い	7	-	14.3	14.3	42.9	-	14.3	14.3
	普通	26	7.7	26.9	19.2	7.7	7.7	11.5	19.2
	悪い	18	-	5.6	27.8	5.6	33.3	5.6	22.2

問5 地域金融機関に求めること(資金繰り以外の事業計画・戦略等の策定・実行支援として)

	回答数	活用補助金・助成金等の	顧客紹介・マーケティング・	ビジネスパートナーとの連携支援	各種専門家や専門機関との支援	人材獲得育成・人材派遣の支援	IT化・デジタル化への支援	新分野進出・業態転換の支援	事業継続計画(BCP)の策定	事業承継・M&A支援	円滑な廃業へ向けての支援	資金繰り支援以外に求めるものは無い
建設業	51	56.9	33.3	9.8	29.4	3.9	2.0	3.9	5.9	5.9	13.7	
従業者規模	1人~4人	22	59.1	40.9	-	18.2	-	-	9.1	9.1	18.2	
	5人~9人	14	64.3	35.7	35.7	28.6	7.1	-	-	7.1	-	
	10人~19人	7	42.9	14.3	-	28.6	-	14.3	-	14.3	-	28.6
	20人~29人	2	-	-	-	50.0	-	-	100.0	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	4	75.0	50.0	-	75.0	25.0	-	-	-	-	25.0
形態・立地	官公庁	5	40.0	20.0	-	20.0	-	-	20.0	20.0	-	20.0
	大企業	11	54.5	18.2	18.2	54.5	18.2	9.1	9.1	-	-	18.2
	中小企業	23	60.9	30.4	13.0	26.1	-	-	4.3	4.3	13.0	13.0
	個人	12	58.3	58.3	-	16.7	-	-	8.3	16.7	8.3	-
業況	良い	7	85.7	42.9	-	57.1	-	14.3	14.3	-	-	-
	普通	26	42.3	23.1	19.2	30.8	7.7	-	3.8	7.7	7.7	11.5
	悪い	18	66.7	44.4	-	16.7	-	-	5.6	5.6	22.2	

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和2年10~12月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、 製本業		金属製品、建設用 金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-49	-50	-86	-57	-66	-49	-62	-44
売上額	-45	-51	-40	-60	-66	-52	-52	-44
受注残	-44	-47	-28	-52	-54	-51	-48	-39
収益	-43	-48	-25	-52	-61	-51	-62	-38
販売価格	-8	-10	-25	-14	-2	-10	-10	-9
原材料価格	5	2	-13	2	20	4	2	4
原材料在庫	-7	-2	-11	-3	-7	-2	-18	-2
資金繰り	-18	-25	-37	-27	-13	-26	-18	-25
雇用								
残業時間	-15	-24	-13	-27	-31	-24	-18	-19
人手	-3	-3	0	-2	-8	-1	-18	-6
同期比								
売上額	-62	-59	-75	-67	-69	-60	-64	-53
収益	-57	-55	-25	-60	-77	-57	-64	-50
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	58	57	75	69	54	53	64	56
② 同業者間の競争の激化	23	23	50	31	23	21	18	22
③ 利幅の縮小	16	14	13	14	8	15	18	13
④ 工場・機械の狭小・老朽化	11	9	-	6	8	11	-	11
⑤ 大手企業との競争の激化	8	8	13	9	-	9	-	8
重点経営施策								
① 販路を広げる	51	58	63	63	39	55	55	60
② 経費を節減する	46	47	63	51	46	46	27	46
③ 情報力を強化する	20	15	13	19	23	14	18	14
④ 人材を確保する	12	11	-	5	8	11	27	11
⑤ 新製品・技術を開発する	12	11	-	12	8	8	9	16
借入の難易度	5	3	-43	-1	36	6	18	6

【来期の景況見通し】

業況	-42	-44	-87	-53	-59	-44	-33	-34
売上額	-33	-42	-76	-52	-45	-44	-31	-31
受注残	-38	-40	-64	-46	-38	-43	-40	-29
収益	-34	-40	-64	-47	-44	-43	-44	-26
販売価格	-7	-10	-15	-11	-1	-10	-11	-8
原材料価格	8	2	-4	3	17	2	-3	4
原材料在庫	-4	-3	-1	-2	-8	-3	-10	-1
資金繰り	-20	-23	-40	-25	-14	-24	-20	-19
雇用								
残業時間	-14	-21	-13	-26	-23	-20	-27	-16
人手	-4	-4	0	-3	-8	-3	-18	-6

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和2年10~12月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-46	-48	-13	-49	-23	-43	-88	-74
売上額	-45	-49	-21	-55	-26	-40	-100	-75
収益	-43	-47	-30	-53	-21	-37	-100	-74
販売価格	1	-9	1	-5	-1	-7	5	-9
仕入価格	1	-1	1	-4	-3	0	9	1
在庫	2	0	2	-3	0	-1	-1	-3
資金繰り	-25	-28	-20	-26	-13	-26	-66	-48
雇用								
残業時間	-10	-14	-11	-11	-5	-11	-22	-24
人手	-10	-5	-11	-5	-10	-8	-22	-3
同期売上額	-54	-53	-22	-53	-35	-45	-100	-82
同期収益	-48	-52	-33	-55	-30	-43	-100	-81
同期販売価格	-2	-6	0	-7	0	-2	-11	-7
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	52	55	22	45	45	50	89	76
② 同業者間の競争の激化	26	23	33	20	25	21	33	18
③ 大型店との競争の激化	21	21	22	29	20	24	-	7
④ 人手不足	17	8	22	9	25	9	11	8
⑤ 商店街の集客力の低下	14	14	-	9	15	14	22	19
重点経営施策								
① 経費を節減する	53	44	56	45	50	45	56	52
② 宣伝・広告を強化する	24	24	11	25	35	22	33	31
③ 商店街事業を活性化させる	14	12	22	13	10	11	22	15
④ 品揃えを改善する	14	28	-	25	15	30	-	17
⑤ 人材を確保する	12	6	11	4	5	7	-	4
借入の難易度	-2	-3	-11	3	-6	-4	-14	-12

【来期の景況見通し】

業況	-35	-47	-8	-42	-16	-42	-87	-72
売上額	-36	-43	-21	-43	-16	-37	-100	-64
収益	-36	-42	-19	-43	-15	-35	-100	-63
販売価格	1	-8	1	-6	-2	-6	-3	-7
仕入価格	3	-1	2	-3	-2	0	1	4
在庫	2	-1	2	-3	1	-2	-1	-3
資金繰り	-25	-26	-17	-24	-12	-25	-66	-44
雇用								
残業時間	-7	-12	0	-9	-5	-11	-22	-21
人手	-12	-6	-11	-6	-10	-9	-22	-5

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和2年10～12月期】

建設業【令和2年10～12月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-35	-46
売上額	-45	-48
収益	-37	-45
料金価格	-3	-7
材料価格	-1	1
資金繰り	-15	-23
雇用		
残業時間	-7	-20
人手	-9	-13
同期比		
売上額	-49	-54
収益	-46	-50
経営上の問題点		
① 売上の停滞・減少	51	52
② 同業者間の競争の激化	26	29
③ 店舗・設備の狭小・老朽化	13	4
④ 取引先の減少	11	8
⑤ 人手不足	11	19
重点経営施策		
① 販路を広げる	33	39
② 経費を節減する	27	43
③ 宣伝・広告を強化する	22	18
④ 提携先を見つける	15	8
⑤ 人材を確保する	11	18
借入の難易度	2	4

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-22	-25
売上額	-32	-31
受注残	-27	-28
施工高	-32	-25
収益	-26	-30
請負価格	-12	-10
材料価格	1	8
在庫	-2	-4
資金繰り	-13	-10
雇用		
残業時間	-14	-12
人手	-8	-20
同期比		
売上額	-39	-36
収益	-35	-36
経営上の問題点		
① 売上の停滞・減少	42	40
② 同業者間の競争の激化	29	30
③ 人手不足	25	29
④ 利幅の縮小	21	15
⑤ 下請の確保難	15	13
重点経営施策		
① 経費を節減する	52	45
② 販路を広げる	37	43
③ 人材を確保する	31	31
④ 技術力を高める	17	21
⑤ 情報力を強化する	17	18
借入の難易度	-6	7

【来期の景況見通し】

業況	-35	-40
売上額	-35	-35
収益	-35	-34
料金価格	-5	-5
材料価格	-1	1
資金繰り	-13	-19
雇用		
残業時間	2	-16
人手	-9	-13

【来期の景況見通し】

業況	-17	-22
売上額	-24	-23
受注残	-19	-22
施工高	-15	-18
収益	-25	-25
請負価格	-11	-8
材料価格	1	7
在庫	1	-4
資金繰り	-13	-9
雇用		
残業時間	-14	-10
人手	-8	-19

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和2年10～12月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目		調査期		31年		31年		1年		1年		2年		2年		2年		2年		対 前期比	3年 1月～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期				
業況	良 い	13.3	13.0	14.8	17.5	18.1	11.8	17.5	14.5	19.0	16.7	2.7	18.4	2.7	2.7	6.8	2.7			9.6	
	普 通	67.4	67.5	64.2	63.7	61.4	69.8	53.7	61.4	51.9	57.7	35.1	54.0	37.3	39.2	35.1	38.7			37.0	
	悪 い	19.3	19.5	21.0	18.8	20.5	18.4	28.8	24.1	29.1	25.6	62.2	27.6	60.0	58.1	58.1	58.6			53.4	
	D・I	-6.0	-6.5	-6.2	-1.3	-2.4	-6.6	-11.3	-9.6	-10.1	-8.9	-59.5	-9.2	-57.3	-55.4	-51.3	-55.9			-43.8	
	修 正 値	-5.1	-5.9	-9.0	-2.9	-6.3	-7.1	-9.4	-11.0	-8.7	-7.6	-56.9	-10.5	-56.2	-51.6	-48.8	-54.0	7.4		-42.3	
	傾 向 値	-1.4		-2.2		-3.5		-5.4		-7.0		-14.2		-27.7		-39.6					
売上額	増 加	15.7	12.0	19.8	19.3	16.9	13.6	16.3	12.0	17.7	15.2	5.4	16.7	5.3	5.4	9.5	8.0			14.9	
	変 ら ず	66.2	72.3	59.2	66.2	63.8	62.9	56.2	67.5	57.0	63.3	29.7	64.1	29.3	36.5	33.8	29.3			37.8	
	減 少	18.1	15.7	21.0	14.5	19.3	23.5	27.5	20.5	25.3	21.5	64.9	19.2	65.4	58.1	56.7	62.7			47.3	
	D・I	-2.4	-3.7	-1.2	4.8	-2.4	-9.9	-11.2	-8.5	-7.6	-6.3	-59.5	-2.5	-60.1	-52.7	-47.2	-54.7			-32.4	
	修 正 値	-2.9	-2.9	-1.7	2.2	-5.4	-7.7	-10.6	-10.4	-7.9	-6.1	-55.8	-5.6	-58.4	-46.5	-45.3	-52.5	13.1		-32.7	
	傾 向 値	2.5		1.8		0.3		-2.6		-5.0		-12.9		-27.4		-39.1					
受注残	増 加	14.5	6.0	16.0	15.7	14.5	8.6	12.5	9.6	15.2	7.6	2.7	14.1	4.0	2.7	8.1	5.3			9.5	
	変 ら ず	66.2	79.5	65.5	68.6	67.4	69.2	66.2	69.9	58.2	70.9	31.1	68.0	37.3	40.5	40.5	38.7			43.2	
	減 少	19.3	14.5	18.5	15.7	18.1	22.2	21.3	20.5	26.6	21.5	66.2	17.9	58.7	56.8	51.4	56.0			47.3	
	D・I	-4.8	-8.5	-2.5	0.0	-3.6	-13.6	-8.8	-10.9	-11.4	-13.9	-63.5	-3.8	-54.7	-54.1	-43.3	-50.7			-37.8	
	修 正 値	-5.3	-8.5	-1.6	-2.0	-5.6	-11.0	-10.1	-11.7	-11.0	-13.9	-59.2	-7.1	-53.1	-47.8	-43.5	-48.4	9.6		-37.7	
	傾 向 値	0.3		-0.2		-1.2		-3.7		-5.8		-14.2		-28.2		-38.9					
収益	増 加	16.9	4.8	17.3	13.3	13.3	12.3	11.3	13.3	12.7	7.6	5.4	12.8	4.0	5.4	10.8	8.0			12.2	
	変 ら ず	65.0	80.7	65.4	72.2	67.4	70.4	64.9	62.6	60.7	70.9	32.4	61.6	30.7	37.8	33.8	34.7			40.5	
	減 少	18.1	14.5	17.3	14.5	19.3	17.3	23.8	24.1	26.6	21.5	62.2	25.6	65.3	56.8	55.4	57.3			47.3	
	D・I	-1.2	-9.7	0.0	-1.2	-6.0	-5.0	-12.5	-10.8	-13.9	-13.9	-56.8	-12.8	-61.3	-51.4	-44.6	-49.3			-35.1	
	修 正 値	-1.0	-9.3	-2.3	-2.9	-9.8	-5.3	-10.4	-12.2	-12.1	-12.8	-54.2	-13.3	-60.3	-47.3	-42.5	-47.6	17.8		-34.3	
	傾 向 値	-1.8		-0.8		-2.0		-4.1		-6.5		-15.2		-29.2		-40.1					
価格動向	販 売 価 格	4.8	-1.2	7.4	6.0	4.8	6.1	5.0	6.0	2.5	7.6	-2.7	1.3	-2.7	-8.1	-8.1	-4.0			-6.7	
	〃 修 正 値	4.8	-2.0	5.8	5.5	3.9	5.3	3.8	4.5	2.9	6.3	-1.8	1.6	-2.6	-5.2	-7.6	-4.7	-5.0		-7.1	
	〃 傾 向 値	1.4		2.7		4.1		5.0		5.2		3.7		1.5		-1.1					
	原 材 料 価 格	26.5	8.4	22.3	24.1	18.1	14.8	18.8	18.1	15.2	21.5	1.3	14.1	5.4	4.0	4.0	8.0			6.7	
	〃 修 正 値	25.6	9.7	20.1	21.5	19.2	14.1	19.8	18.7	13.9	22.0	2.1	11.6	7.3	5.7	5.4	9.8	-1.9		7.7	
〃 傾 向 値	17.1		18.8		19.8		20.9		20.0		16.0		11.8		8.3						
在庫	原材料在庫数	0.0	-1.2	0.0	0.0	1.2	-3.7	1.3	2.4	1.3	3.8	2.7	-3.9	-2.6	-1.3	-8.1	-5.3			-4.0	
	〃 修 正 値	-0.3	-0.6	-0.7	-0.7	0.7	-3.6	2.2	1.9	1.5	4.1	2.1	-3.7	-2.4	-0.9	-6.5	-4.9	-4.1		-3.9	
	〃 傾 向 値	-2.5	-2.4	-1.2	-1.2	-2.4	-4.9	-8.9	-7.3	-10.2	-10.1	-35.1	-10.2	-18.7	-35.1	-17.5	-24.0			-18.9	
前年同期比	資 金 繰 り 上 げ	-1.4	-4.1	-4.3	-2.3	-2.7	-5.8	-9.3	-7.2	-8.2	-10.6	-33.6	-10.5	-19.5	-32.0	-18.2	-23.3	1.3		-19.9	
	資 金 繰 り 下 げ																				
	〃 修 正 値																				
雇用	売 上 額	4.8		-1.2		-2.4		-6.3		-7.6		-63.4		-67.9		-62.2					
	収 益	2.4		-2.4		-7.2		-17.5		-13.9		-59.5		-65.3		-56.7					
借入金	残 業 時 間	7.2	-1.2	-1.2	6.0	-3.6	-2.5	-1.2	-2.5	-2.5	1.3	-25.6	-3.8	-20.0	-22.9	-14.8	-18.7			-13.5	
	人 手	-9.6	-2.5	-11.1	-10.8	-10.8	-12.5	-16.5	-12.2	-13.9	-16.9	-4.1	-16.5	0.0	-5.5	-2.7	-4.0			-4.1	
	借入をした/借入の予定あり(%)	19.5	19.8	30.0	20.7	24.4	28.2	21.5	19.8	24.4	21.8	29.7	22.1	40.5	36.5	27.0	21.3			24.7	
借入しない/借入の予定なし(%)	80.5	80.2	70.0	79.3	75.6	71.8	78.5	80.2	75.6	78.2	70.3	77.9	59.5	63.5	73.0	78.7			75.3		
借入難易度	11.7		5.7		5.6		4.2		1.4		3.2		4.6		4.7						
有効回答事業所数		83		81		83		80		79		74		75		74					

項目	調査期		31年		31年		1年		1年		2年		2年		2年		2年		対前期比	3年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.4	1.2	-1.2	-3.6	-6.0	-1.3	-8.7	-6.1	-8.8	-10.3	-4.1	-8.9	-5.4	-4.0	-5.4	-5.4		-5.4	
	実施した・予定あり	16.0	15.0	14.8	16.0	12.3	13.8	15.2	16.3	21.8	20.5	17.6	21.8	12.0	18.9	10.8	13.3		12.2	
	事業用土地・建物	-	-	8.3	-	20.0	9.1	25.0	15.4	5.9	6.3	7.7	5.9	11.1	14.3	25.0	10.0		22.2	
	機械・設備の新・増設	53.8	33.3	58.3	38.5	40.0	54.5	50.0	46.2	41.2	50.0	61.5	47.1	44.4	57.1	62.5	50.0		55.6	
	機械・設備の更改	30.8	66.7	16.7	30.8	40.0	27.3	16.7	30.8	35.3	25.0	7.7	47.1	33.3	21.4	12.5	30.0		33.3	
	投資事務機器	-	-	8.3	-	10.0	9.1	16.7	7.7	17.6	18.8	30.8	17.6	33.3	14.3	37.5	30.0		33.3	
	車両	23.1	33.3	25.0	30.8	20.0	18.2	33.3	30.8	23.5	37.5	15.4	11.8	33.3	7.1	12.5	10.0		11.1	
	その他	7.7	-	-	7.7	-	-	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
実施しない・予定なし	84.0	85.0	85.2	84.0	87.7	86.2	84.8	83.7	78.2	79.5	82.4	78.2	88.0	81.1	89.2	86.7		87.8		
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	33.7		30.9		30.1		37.5		40.5		54.1		58.7		58.1				
	人手不足	10.8		6.2		8.4		10.0		17.7		4.1		6.7		5.4				
	大手企業との競争の激化	8.4		7.4		6.0		6.3		7.6		4.1		6.7		8.1				
	同業者間の競争の激化	27.7		30.9		26.5		23.8		20.3		21.6		16.0		23.0				
	親企業による選別の強化	1.2		-		-		1.3		-		-		-		-				
	輸入製品との競争の激化	2.4		2.5		7.2		3.8		3.8		2.7		-		-				
	合理化の不足	1.2		-		4.8		5.0		2.5		4.1		1.3		-				
	利幅の縮小	10.8		9.9		14.5		18.8		21.5		16.2		9.3		16.2				
	原材料高	10.8		12.3		12.0		11.3		11.4		5.4		5.3		6.8				
	販売納入先からの値下げ要請	8.4		11.1		7.2		7.5		8.9		6.8		5.3		2.7				
	仕入先からの値上げ要請	6.0		6.2		1.2		5.0		2.5		4.1		5.3		1.4				
	人件費の増加	8.4		4.9		3.6		7.5		8.9		5.4		4.0		4.1				
	人件費以外の経費の増加	-		4.9		2.4		1.3		1.3		4.1		4.0		1.4				
	工場・機械の狭小・老朽化	10.8		13.6		15.7		16.3		15.2		10.8		13.3		10.8				
	生産能力の不足	3.6		3.7		4.8		2.5		3.8		4.1		1.3		2.7				
	下請の確保難	1.2		1.2		1.2		2.5		6.3		2.7		4.0		2.7				
	代金回収の悪化	1.2		-		-		1.3		1.3		1.4		1.3		1.4				
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-				
	天候の不順	-		-		1.2		-		-		-		-		-				
	地場産業の衰退	-		2.5		1.2		3.8		3.8		2.7		2.7		2.7				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		2.4		-		-		1.4		1.3		2.7					
為替レートの変動	-		1.2		-		-		-		-		-		-					
その他	3.6		1.2		1.2		1.3		1.3		5.4		8.0		2.7					
問題なし	15.7		18.5		19.3		18.8		13.9		10.8		9.3		9.5					
重点経営施策(%)	販路を広げる	48.2		51.9		49.4		53.8		46.8		45.9		41.3		51.4				
	経費を節減する	37.3		38.3		41.0		45.0		48.1		47.3		54.7		45.9				
	情報力を強化する	13.3		12.3		13.3		11.3		5.1		13.5		20.0		20.3				
	新製品・技術を開発する	7.2		9.9		8.4		10.0		12.7		17.6		10.7		12.2				
	不採算部門を整理・縮小する	-		3.7		3.6		5.0		5.1		2.7		1.3		4.1				
	提携先を見つける	4.8		3.7		4.8		11.3		6.3		5.4		6.7		6.8				
	機械化を推進する	3.6		2.5		3.6		2.5		5.1		5.4		6.7		2.7				
	人材を確保する	20.5		21.0		13.3		17.5		22.8		18.9		17.3		12.2				
	パート化を図る	1.2		2.5		-		-		-		-		1.3		-				
	教育訓練を強化する	3.6		3.7		8.4		3.8		6.3		2.7		5.3		2.7				
	労働条件を改善する	-		-		3.6		-		2.5		2.7		1.3		-				
	工場・機械を増設・移転する	4.8		4.9		3.6		6.3		3.8		4.1		4.0		6.8				
	不動産の有効活用を図る	1.2		-		-		-		-		1.4		-		-				
	その他	1.2		1.2		-		-		-		1.4		-		-				
	特になし	19.3		17.3		19.3		10.0		12.7		6.8		9.3		16.2				
有効回答事業所数		83		81		83		80		79		74		75		74				

小 売 業【令和2年10~12月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		31年		31年		1年		1年		2年		2年		2年		2年		対 前期比	3年 1月~3月期
	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	10月~12月期	10月~12月期				
業況	良 い	4.6	1.5	4.9	1.6	6.3	4.9	8.2	1.6	3.3	6.8	3.6	3.4	6.9	3.8	1.7	-			6.9
	普 通	76.9	81.8	73.8	79.6	71.5	77.1	72.1	83.9	80.0	74.6	54.6	81.3	34.5	49.0	50.0	53.6			48.3
	悪 い	18.5	16.7	21.3	18.8	22.2	18.0	19.7	14.5	16.7	18.6	41.8	15.3	58.6	47.2	48.3	46.4			44.8
	D・I	-13.9	-15.2	-16.4	-17.2	-15.9	-13.1	-11.5	-12.9	-13.4	-11.8	-38.2	-11.9	-51.7	-43.4	-46.6	-46.4			-37.9
	修正値	-12.0	-12.7	-18.1	-17.6	-19.5	-15.5	-12.5	-16.8	-12.7	-9.7	-35.4	-12.8	-51.0	-40.9	-45.8	-46.6	5.2		-35.4
	傾向値	-16.8		-14.9		-15.0		-14.9		-14.4		-17.0		-24.2		-33.1				
売上額	増 加	6.2	4.5	4.8	3.1	6.3	1.6	6.6	3.2	1.6	10.0	5.5	1.6	5.2	7.3	6.9	1.7			6.9
	変 ら ず	70.7	72.8	69.4	75.4	66.7	75.8	68.8	77.4	75.4	65.0	40.0	77.1	36.2	43.6	41.4	51.7			50.0
	減 少	23.1	22.7	25.8	21.5	27.0	22.6	24.6	19.4	23.0	25.0	54.5	21.3	58.6	49.1	51.7	46.6			43.1
	D・I	-16.9	-18.2	-21.0	-18.4	-20.7	-21.0	-18.0	-16.2	-21.4	-15.0	-49.0	-19.7	-53.4	-41.8	-44.8	-44.9			-36.2
	修正値	-14.3	-17.8	-21.0	-20.5	-23.1	-18.7	-18.2	-18.5	-19.6	-14.2	-45.3	-20.1	-52.7	-36.5	-44.6	-44.8	8.1		-35.7
	傾向値	-13.3		-13.1		-15.6		-18.4		-19.7		-23.8		-31.4		-38.8				
収益	増 加	7.7	4.5	3.2	3.1	7.9	1.6	4.9	4.8	3.3	6.7	5.5	3.3	3.4	7.3	5.2	3.4			6.9
	変 ら ず	76.9	77.3	77.4	80.0	76.2	82.3	75.4	77.5	78.7	76.6	45.5	78.7	41.4	49.1	44.8	51.8			48.3
	減 少	15.4	18.2	19.4	16.9	15.9	16.1	19.7	17.7	18.0	16.7	49.0	18.0	55.2	43.6	50.0	44.8			44.8
	D・I	-7.7	-13.7	-16.2	-13.8	-8.0	-14.5	-14.8	-12.9	-14.7	-10.0	-43.5	-14.7	-51.8	-36.3	-44.8	-41.4			-37.9
	修正値	-9.7	-11.6	-16.8	-16.8	-11.1	-14.6	-13.5	-15.4	-16.6	-8.3	-39.7	-16.2	-50.3	-32.3	-42.9	-40.1	7.4		-36.0
	傾向値	-12.4		-11.3		-11.1		-11.1		-12.6		-16.8		-25.7		-35.0				
価格動向	販売価格	-6.1	-7.6	0.0	-4.6	0.0	0.0	8.2	0.0	-4.9	10.0	-9.1	1.6	-3.5	0.0	3.4	-1.7			1.7
	〃 修正値	-4.7	-5.5	0.9	-3.9	-1.0	-0.3	7.8	-1.8	-3.3	10.1	-7.5	2.3	-4.2	0.8	1.4	-2.3	5.6	0.8	
	〃 傾向値	-2.7		-2.8		-2.5		-1.1		0.7		-0.3		-1.9		-2.9				
	仕入価格	6.2	6.1	4.9	6.1	4.7	4.9	14.8	4.9	9.9	15.0	-5.4	14.8	-5.2	-1.8	3.4	-3.4			3.4
	〃 修正値	7.7	8.9	6.7	7.2	5.1	4.9	14.7	5.2	11.3	15.7	-1.8	15.4	-3.7	0.2	1.2	-1.8	4.9	2.5	
	〃 傾向値	11.5		9.9		7.8		7.1		8.1		7.3		4.8		2.1				
在庫	在庫数量	0.0	0.0	1.6	0.0	-1.6	0.0	0.0	-6.5	0.0	-1.6	-7.3	0.0	0.0	-5.5	1.7	0.0			1.7
	〃 修正値	1.0	1.0	0.6	0.9	-1.2	-0.4	1.0	-6.4	0.9	-0.2	-7.2	0.6	-0.1	-5.2	1.7	-0.4	1.8	2.1	
	資金繰り	-15.4	-16.7	-12.9	-10.7	-15.8	-16.2	-23.0	-17.8	-24.6	-21.6	-38.2	-19.7	-25.9	-30.9	-25.9	-24.1			-25.9
	〃 修正値	-16.2	-18.9	-14.1	-11.6	-15.7	-15.8	-21.8	-17.9	-24.6	-21.6	-36.9	-20.2	-26.8	-29.1	-25.0	-24.9	1.8		-25.4
前年比	売上額	-20.0		-16.1		-26.9		-16.4		-14.8		-52.6		-58.6		-53.5				
	収 益	-10.7		-16.2		-19.0		-18.0		-18.0		-49.0		-58.7		-48.3				
	販売価格	-3.1		-1.6		-3.2		4.9		1.6		-7.3		-6.9		-1.7				
雇用	残業時間	6.2	-1.5	3.2	1.5	-1.6	6.5	-1.7	0.0	-1.6	-3.3	-7.3	-3.3	-15.5	-9.1	-10.4	-17.2			-6.9
	人 手	-12.3	-10.6	-6.5	-9.2	-12.7	-6.5	-8.3	-11.3	-8.3	-8.5	-7.3	-8.3	-6.9	-9.1	-10.4	-5.2			-12.1
借入金	借入をしない/借入の予定あり(%)	6.2	4.5	11.3	9.2	6.5	9.7	6.7	4.9	8.3	6.8	14.5	6.7	17.2	10.9	24.1	7.0			0.0
	借入しない/借入の予定なし(%)	93.8	95.5	88.7	90.8	93.5	90.3	93.3	95.1	91.7	93.2	85.5	93.3	82.8	89.1	75.9	93.0			100.0
	借入難易度	-8.0		4.1		-7.7		-2.1		-7.7		-2.1		-13.2		-2.0				
有効回答事業所数		65		62		63		61		61		55		58		58				

項目	調査期	31年		31年		1年		1年		2年		2年		2年		2年		対前期比	3年
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期		
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.1	-4.5	-4.8	-3.1	-4.8	-3.2	1.6	-4.8	1.7	0.0	-1.9	1.6	-1.8	0.0	-5.2	-1.8	-5.2	
	実施した・予定あり	7.7	3.2	1.6	10.9	6.5	1.7	6.6	9.8	6.7	6.7	5.6	5.1	5.2	3.7	6.9	3.4	8.6	
	事業用土地・建物	40.0	50.0	100.0	28.6	-	-	25.0	-	25.0	-	33.3	-	33.3	50.0	-	50.0	-	
	事務機器	40.0	50.0	-	28.6	50.0	-	25.0	33.3	25.0	25.0	-	33.3	33.3	-	50.0	-	20.0	
	車両	40.0	50.0	-	42.9	75.0	100.0	50.0	66.7	25.0	50.0	66.7	33.3	-	50.0	50.0	-	40.0	
	投資内容																		
	その他	40.0	-	-	42.9	-	-	-	16.7	25.0	25.0	-	33.3	33.3	-	25.0	50.0	-	40.0
	実施しない・予定なし	92.3	96.8	98.4	89.1	93.5	98.3	93.4	90.2	93.3	93.3	94.4	94.9	94.8	96.3	93.1	96.6	91.4	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	49.2	46.8	44.4	47.5	49.2	61.8	63.8	51.7									
		人手不足	9.2	4.8	12.7	9.8	6.6	7.3	8.6	17.2									
同業者間の競争の激化		29.2	29.0	28.6	29.5	26.2	29.1	25.9	25.9										
大型店との競争の激化		24.6	35.5	27.0	32.8	31.1	29.1	24.1	20.7										
輸入製品との競争の激化		-	-	-	-	-	-	-	-										
利幅の縮小		13.8	12.9	17.5	14.8	16.4	12.7	8.6	6.9										
取扱商品の陳腐化		3.1	1.6	1.6	-	3.3	-	1.7	-										
販売商品の不足		-	1.6	1.6	1.6	-	1.8	-	1.7										
販売納入先からの値下げ要請		-	-	-	-	-	1.6	-	-										
仕入先からの値上げ要請		9.2	6.5	6.3	3.3	1.6	-	5.2	1.7										
人件費の増加		1.5	1.6	6.3	4.9	1.6	3.6	3.4	3.4										
人件費以外の経費の増加		-	-	-	-	-	1.6	-	1.7										
取引先の減少		4.6	1.6	3.2	1.6	4.9	5.5	6.9	3.4										
商圏人口の減少		12.3	11.3	9.5	8.2	11.5	10.9	12.1	10.3										
商店街の集客力の低下		18.5	17.7	22.2	16.4	16.4	12.7	15.5	13.8										
店舗の狭小・老朽化		1.5	-	-	3.3	3.3	3.6	6.9	3.4										
代金回収の悪化		-	-	-	-	-	-	-	-										
地価の高騰		-	-	1.6	-	-	-	-	-										
駐車場の確保難		-	-	-	-	-	-	-	1.7										
天候の不順		10.8	9.7	12.7	9.8	9.8	7.3	10.3	5.2										
地場産業の衰退	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.8	1.7	3.4											
大手企業・工場の縮小・撤退	-	-	-	-	-	-	-	-											
その他	-	1.6	1.6	1.6	1.6	9.1	3.4	3.4											
問題なし	7.7	8.1	4.8	9.8	11.5	7.3	8.6	19.0											
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	27.7	24.2	31.7	24.6	26.2	20.0	15.5	13.8										
	経費を節減する	58.5	54.8	55.6	52.5	50.8	61.8	51.7	53.4										
	宣伝・広告を強化する	24.6	32.3	28.6	29.5	24.6	20.0	17.2	24.1										
	新しい事業を始める	3.1	1.6	1.6	-	-	1.8	-	1.7										
	店舗・設備を改装する	1.5	-	-	1.6	1.6	3.6	6.9	1.7										
	仕入先を開拓・選別する	7.7	8.1	7.9	6.6	4.9	9.1	8.6	5.2										
	営業時間を延長する	-	1.6	1.6	1.6	1.6	-	1.7	1.7										
	赤れ筋商品を取り扱う	6.2	8.1	7.9	8.2	9.8	5.5	6.9	12.1										
	商店街事業を活性化させる	21.5	16.1	14.3	14.8	14.8	18.2	15.5	13.8										
	機械化を推進する	1.5	-	-	-	-	-	-	-										
	人材を確保する	9.2	6.5	4.8	6.6	4.9	3.6	6.9	12.1										
	パート化を図る	1.5	-	-	-	-	1.8	-	-										
	教育訓練を強化する	3.1	-	3.2	1.6	1.6	-	1.7	5.2										
	輸入品の取扱いを増やす	-	-	-	1.6	-	-	-	-										
	不動産の有効活用を図る	-	1.6	1.6	-	1.6	-	1.7	-										
その他	-	-	-	-	-	1.6	1.7	-											
特になし	15.4	14.5	14.3	16.4	19.7	16.4	24.1	20.7											
有効回答事業所数		65	62	63	61	61	55	58											

サービス業【令和2年10~12月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期		31年		31年		1年		1年		2年		2年		2年		2年		対 前期比	3年 1月~3月期
	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	10月~12月期	10月~12月期				
業況	良	1.8	1.8	8.8	-	3.5	5.4	7.1	3.6	8.9	7.3	5.9	10.7	8.9	5.9	7.3	5.4		7.3	
	普通	73.2	80.3	75.4	76.8	79.0	78.5	73.3	80.3	75.0	76.3	43.1	75.0	44.6	43.1	47.2	51.7		50.9	
	悪	25.0	17.9	15.8	23.2	17.5	16.1	19.6	16.1	16.1	16.4	51.0	14.3	46.5	51.0	45.5	42.9		41.8	
	D・I	-23.2	-16.1	-7.0	-23.2	-14.0	-10.7	-12.5	-12.5	-7.2	-9.1	-45.1	-3.6	-37.6	-45.1	-38.2	-37.5		-34.5	
	修正値	-25.1	-15.7	-9.7	-23.0	-16.3	-11.4	-9.1	-14.8	-8.7	-9.5	-43.0	-3.3	-36.8	-41.5	-35.0	-36.7	1.8	-34.5	
傾向値	-17.2		-17.1		-15.3		-14.6		-12.2		-14.9		-22.7		-28.8					
売上額	増加	3.6	3.6	5.3	1.8	3.5	3.5	7.1	3.6	14.3	1.8	5.9	14.3	10.7	3.9	7.3	5.4		7.3	
	変らず	75.0	78.5	77.2	78.6	82.5	79.0	76.8	80.3	69.6	83.7	45.1	71.4	44.7	49.0	36.4	53.5		49.1	
	減少	21.4	17.9	17.5	19.6	14.0	17.5	16.1	16.1	16.1	14.5	49.0	14.3	44.6	47.1	56.3	41.1		43.6	
	D・I	-17.8	-14.3	-12.2	-17.8	-10.5	-14.0	-9.0	-12.5	-1.8	-12.7	-43.1	0.0	-33.9	-43.2	-49.0	-35.7		-36.3	
	修正値	-18.9	-14.0	-12.7	-16.1	-13.6	-13.0	-5.2	-14.6	-3.6	-11.8	-38.6	-0.1	-34.7	-39.2	-45.3	-36.0	-10.6	-35.1	
傾向値	-16.5		-16.4		-15.1		-13.4		-10.4		-12.2		-19.0		-27.0					
収益	増加	5.4	1.8	5.3	3.6	5.3	5.3	7.1	7.1	10.7	1.8	5.9	12.5	10.7	5.9	9.1	3.6		5.5	
	変らず	75.0	76.8	78.9	76.8	82.4	78.9	76.8	78.6	69.7	87.3	43.1	71.4	42.9	47.0	41.8	55.3		52.7	
	減少	19.6	21.4	15.8	19.6	12.3	15.8	16.1	14.3	19.6	10.9	51.0	16.1	46.4	47.1	49.1	41.1		41.8	
	D・I	-14.2	-19.6	-10.5	-16.0	-7.0	-10.5	-9.0	-7.2	-8.9	-9.1	-45.1	-3.6	-35.7	-41.2	-40.0	-37.5		-36.3	
	修正値	-16.6	-18.6	-9.5	-16.0	-10.4	-10.3	-4.9	-9.1	-10.3	-7.0	-40.2	-4.4	-36.9	-37.4	-36.7	-37.2	0.2	-34.8	
傾向値	-17.1		-15.7		-13.3		-11.2		-9.5		-13.2		-21.1		-28.6					
価格動向	料金価格	0.0	1.8	1.7	0.0	3.5	3.5	5.4	7.3	5.3	1.8	-1.9	5.3	1.8	-1.9	-3.6	0.0		-3.7	
	" 修正値	0.3	0.2	1.9	1.2	1.1	3.5	6.5	6.8	5.0	0.4	-0.3	6.3	0.2	-0.8	-3.1	-0.7	-3.3	-4.7	
	" 傾向値	-1.0		-0.2		1.1		2.0		3.3		3.5		2.9		1.5				
	材料価格	0.0	5.4	5.2	-1.8	5.3	5.2	12.5	5.4	19.6	5.5	1.9	17.9	8.9	0.0	-1.8	5.3		-1.8	
	" 修正値	2.2	5.2	5.9	0.5	4.8	6.4	13.2	4.8	19.2	6.2	3.6	17.1	8.3	1.8	-0.6	5.0	-8.9	-0.7	
" 傾向値	5.7		4.5		4.1		4.9		8.2		10.2		10.3		8.9					
在庫	資金繰り	-5.3	-12.5	-10.5	-3.5	-5.3	-10.5	-5.4	-7.1	0.0	-5.5	-25.5	0.0	-10.7	-29.4	-14.5	-10.7		-12.7	
	" 修正値	-7.1	-12.7	-11.5	-5.8	-2.5	-11.1	-6.6	-5.4	-3.4	-5.5	-23.7	-4.1	-9.4	-27.3	-15.0	-10.1	-5.6	-12.9	
前年同期比	売上額	-26.7		-19.3		-10.5		-12.5		-3.5		-47.1		-44.7		-49.1				
	収益	-23.2		-17.5		-8.7		-10.8		-1.8		-47.1		-39.3		-45.5				
雇用	残業時間	-3.5	0.0	-3.5	-1.7	-3.5	-3.5	1.8	-5.5	0.0	0.0	-11.7	1.9	0.0	-8.0	-7.3	0.0		1.9	
	人手	-14.3	-12.7	-12.3	-17.9	-12.5	-12.3	-10.7	-13.0	-16.1	-10.9	-7.8	-16.4	-12.5	-8.0	-9.1	-12.5		-9.1	
借入金	借入ました/借入の予定あり(%)	25.0	18.2	19.6	12.5	17.5	16.1	19.6	16.4	21.4	14.8	21.6	12.7	23.2	32.0	21.8	16.1		16.7	
	借入しない/借入の予定なし(%)	75.0	81.8	80.4	87.5	82.5	83.9	80.4	83.6	78.6	85.2	78.4	87.3	76.8	68.0	78.2	83.9		83.3	
	借入難易度	4.0		6.4		2.2		4.6		4.4		-2.4		-4.3		2.1				
有効回答事業所数		56		57		57		56		56		51		56		55				

項目	調査期		31年		31年		1年		1年		2年		2年		2年		2年		対前期比	3年
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.8	-3.7	-3.5	-1.8	-1.7	-3.5	-3.6	-3.6	-1.8	-7.3	0.0	-5.5	-1.8	-2.0	1.8	0.0		0.0	
	実施した・予定あり	7.1	9.3	8.9	12.5	5.3	8.9	7.3	7.3	7.4	13.0	8.7	14.8	10.9	14.9	7.3	16.4		7.3	
	事業用土地・建物	-	20.0	20.0	14.3	100.0	-	25.0	50.0	50.0	42.9	25.0	25.0	16.7	42.9	-	22.2		25.0	
	機械・設備の新・増設	25.0	40.0	40.0	28.6	-	40.0	-	-	-	28.6	25.0	12.5	16.7	28.6	-	11.1		25.0	
	機械・設備の要改	50.0	40.0	60.0	28.6	100.0	20.0	75.0	75.0	25.0	14.3	50.0	37.5	16.7	-	75.0	11.1		50.0	
	投資事務機器	25.0	-	-	28.6	-	40.0	-	-	25.0	-	-	12.5	33.3	14.3	25.0	22.2		-	
	車両	25.0	40.0	20.0	28.6	33.3	20.0	-	25.0	50.0	14.3	25.0	25.0	50.0	42.9	25.0	44.4		25.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	92.9	90.7	91.1	87.5	94.7	91.1	92.7	92.7	92.6	87.0	91.3	85.2	89.1	85.1	92.7	83.6		92.7	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	41.1	33.3	42.1	35.7	23.2	43.1	48.2	50.9										
人手不足		12.5	14.0	12.3	12.5	14.3	7.8	12.5	10.9											
同業者間の競争の激化		35.7	26.3	24.6	30.4	30.4	29.4	28.6	25.5											
大企業との競争の激化		12.5	10.5	8.8	10.7	12.5	11.8	7.1	5.5											
合理化の不足		3.6	1.8	1.8	3.6	1.8	2.0	1.8	1.8											
利幅の縮小		5.4	7.0	1.8	7.1	5.4	-	-	-											
取扱事務の陳腐化		-	-	-	-	-	-	-	-											
材料価格の上昇		5.4	7.0	8.8	8.9	12.5	7.8	3.6	1.8											
料金の値下げ要請		1.8	1.8	3.5	3.6	5.4	2.0	-	-											
人件費の増加		8.9	12.3	3.5	5.4	12.5	3.9	3.6	7.3											
人件費以外の経費の増加		-	3.5	-	-	1.8	-	-	-											
技術力の不足		-	1.8	-	-	-	-	-	-											
取引先の減少		7.1	5.3	7.0	7.1	5.4	11.8	5.4	10.9											
商圏人口の減少		5.4	7.0	7.0	8.9	10.7	7.8	5.4	5.5											
地価の高騰		-	-	-	-	-	-	-	-											
駐車場の確保難		-	-	-	-	-	-	-	-											
店舗・設備の狭小・老朽化		3.6	5.3	7.0	10.7	14.3	15.7	14.3	12.7											
代金回収の悪化		5.4	1.8	1.8	1.8	1.8	-	-	1.8											
天候の不順		7.1	5.3	5.3	12.5	8.9	5.9	5.4	9.1											
地場産業の衰退		-	-	1.8	-	-	-	-	3.6											
大手企業・工場の縮小・撤退		-	-	-	-	-	-	-	1.8											
その他		1.8	-	-	-	3.6	7.8	7.1	-											
問題なし		8.9	15.8	14.0	12.5	10.7	15.7	16.1	18.2											
重点経営施策(%)	販路を広げる	37.5	26.3	28.1	26.8	30.4	33.3	32.1	32.7											
	経費を節減する	42.9	38.6	45.6	48.2	39.3	43.1	41.1	27.3											
	宣伝・広告を強化する	25.0	24.6	17.5	23.2	23.2	15.7	14.3	21.8											
	新しい事業を始める	-	3.5	-	3.6	-	-	-	-											
	店舗・設備を改装する	5.4	1.8	5.3	10.7	12.5	7.8	12.5	10.9											
	提携先を見つめる	14.3	8.8	8.8	10.7	8.9	3.9	3.6	14.5											
	技術力を強化する	1.8	5.3	8.8	10.7	16.1	11.8	10.7	9.1											
	機械化を推進する	-	-	-	-	-	-	-	-											
	人材を確保する	17.9	12.3	10.5	17.9	17.9	13.7	14.3	10.9											
	パート化を図る	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	2.0	1.8	3.6											
	教育訓練を強化する	3.6	5.3	1.8	3.6	3.6	3.9	5.4	3.6											
	労働条件を改善する	-	1.8	3.5	1.8	-	-	-	-											
	不動産の有効活用を図る	1.8	1.8	1.8	1.8	3.6	2.0	1.8	3.6											
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-											
特になし	14.3	22.8	22.8	16.1	19.6	23.5	26.8	23.6												
有効回答事業所数	56	57	57	56	56	51	56	55												

建設業【令和2年10~12月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期		31年		31年		1年		1年		2年		2年		2年		2年		対 前期比	3年 1月~3月期	
	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	10月~12月期	10月~12月期					
業況	良い	15.5	17.2	20.7	19.0	26.3	19.0	25.9	22.8	22.4	19.3	15.7	21.1	13.7	6.0	13.5	14.0			11.5	
	普通	74.2	74.2	70.7	74.1	57.9	72.4	58.6	63.2	58.6	64.9	51.0	59.6	47.1	52.0	51.9	54.0			59.7	
	悪い	10.3	8.6	8.6	6.9	15.8	8.6	15.5	14.0	19.0	15.8	33.3	19.3	39.2	42.0	34.6	32.0			28.8	
	D・I	5.2	8.6	12.1	12.1	10.5	10.4	10.4	8.8	3.4	3.5	-17.6	1.8	-25.5	-36.0	-21.1	-18.0			-17.3	
	修正値	5.6	10.1	12.6	14.9	10.8	8.9	8.8	7.2	6.3	4.9	-14.0	5.6	-22.7	-32.7	-22.4	-19.4	0.3			-17.3
	傾向値	6.3		6.9		8.5		9.6		9.3		5.4		-2.8		-11.3					
売上額	増加	22.4	20.7	25.9	17.2	35.1	22.4	31.0	26.3	22.4	25.9	15.7	25.9	15.7	11.8	9.6	19.6			9.6	
	変らず	63.8	69.0	60.3	75.9	43.8	65.5	53.5	61.4	60.4	56.9	41.2	62.0	43.1	50.9	50.0	49.0			53.9	
	減少	13.8	10.3	13.8	6.9	21.1	12.1	15.5	12.3	17.2	17.2	43.1	12.1	41.2	37.3	40.4	31.4			36.5	
	D・I	8.6	10.4	12.1	10.3	14.0	10.3	15.5	14.0	5.2	8.7	-27.4	13.8	-25.5	-25.5	-30.8	-11.8			-26.9	
	修正値	9.7	11.6	11.7	12.1	13.4	9.5	13.9	11.1	8.2	11.1	-24.1	14.8	-23.7	-22.0	-31.5	-13.4	-7.8			-23.6
	傾向値	11.0		10.6		11.5		12.1		12.1		6.8		-3.1		-13.8					
受注残	増加	20.7	19.0	31.0	15.5	31.6	24.1	29.3	24.6	22.4	20.7	11.8	25.9	11.8	11.8	5.8	17.6			5.8	
	変らず	69.0	74.1	60.4	75.9	52.6	69.0	60.4	64.9	60.4	63.8	52.9	62.0	54.9	52.9	61.5	54.9			65.4	
	減少	10.3	6.9	8.6	8.6	15.8	6.9	10.3	10.5	17.2	15.5	35.3	12.1	33.3	35.3	32.7	27.5			28.8	
	D・I	10.4	12.1	22.4	6.9	15.8	17.2	19.0	14.1	5.2	5.2	-23.5	13.8	-21.5	-23.5	-26.9	-9.9			-23.0	
	修正値	12.8	13.1	22.5	7.7	14.0	13.9	16.1	12.0	8.6	8.5	-19.9	14.5	-20.2	-21.3	-27.3	-11.0	-7.1			-19.1
	傾向値	13.4		14.1		16.4		17.1		16.3		9.9		-0.5		-10.9					
施工高	増加	19.0	17.2	25.9	17.2	30.4	24.1	29.8	25.0	20.7	21.1	13.7	24.1	13.7	11.8	3.8	17.6			5.8	
	変らず	72.4	79.4	63.8	75.9	55.3	70.7	59.7	66.1	65.5	66.6	60.8	65.6	53.0	58.8	61.6	60.8			71.1	
	減少	8.6	3.4	10.3	6.9	14.3	5.2	10.5	8.9	13.8	12.3	25.5	10.3	33.3	29.4	34.6	21.6			23.1	
	D・I	10.4	13.8	15.6	10.3	16.1	18.9	19.3	16.1	6.9	8.8	-11.8	13.8	-19.6	-17.6	-30.8	-4.0			-17.3	
	修正値	8.9	12.9	17.4	8.8	16.9	17.8	15.5	14.4	8.1	10.6	-7.8	12.7	-17.1	-14.1	-31.9	-5.2	-14.8			-15.1
	傾向値	13.6		13.6		15.4		15.7		14.9		11.1		3.2		-7.6					
収益	増加	15.5	17.2	22.4	12.1	26.3	25.9	27.6	22.8	20.7	19.0	13.7	25.9	13.7	9.8	11.5	13.7			7.7	
	変らず	72.4	74.2	65.5	77.6	61.4	70.7	60.3	68.4	67.2	67.2	49.0	60.3	47.1	49.0	52.0	53.0			57.7	
	減少	12.1	8.6	12.1	10.3	12.3	3.4	12.1	8.8	12.1	13.8	37.3	13.8	39.2	41.2	36.5	33.3			34.6	
	D・I	3.4	8.6	10.3	1.8	14.0	22.5	15.5	14.0	8.6	5.2	-23.6	12.1	-25.5	-31.4	-25.0	-19.6			-26.9	
	修正値	6.2	8.2	8.1	3.5	13.0	18.2	12.8	11.8	11.2	5.7	-21.5	14.3	-23.1	-29.5	-26.3	-20.1	-3.2			-25.3
	傾向値	8.8		8.2		9.7		11.0		11.5		7.9		-1.3		-11.3					
価格動向	請負価格	17.3	13.8	3.4	12.1	16.0	6.9	17.5	7.1	3.4	8.7	0.0	5.2	-4.0	2.0	-11.6	-2.0			-11.6	
	〃修正値	15.1	13.7	2.4	9.5	17.2	6.9	16.5	7.9	3.2	9.0	0.9	4.3	-1.9	3.3	-12.0	-0.9	-10.1			-11.2
	〃傾向値	12.3		11.2		10.8		12.9		11.8		9.7		6.7		0.6					
	材料価格	25.9	20.7	20.7	22.4	23.2	15.5	19.3	17.8	19.0	19.3	11.7	19.0	7.9	15.6	0.0	7.9			0.0	
	〃修正値	25.6	21.4	21.7	24.0	24.1	15.6	20.0	19.1	18.9	18.8	14.6	20.2	10.7	16.1	1.4	11.0	-9.3			0.8
	〃傾向値	24.8		24.2		23.6		23.1		21.4		19.4		16.4		12.1					
在庫	資金繰り	3.5	3.5	0.0	3.5	-5.2	0.0	-1.8	-3.5	3.5	-3.5	7.8	1.8	-2.0	5.8	-2.0	-3.9			2.0	
	〃修正値	2.9	1.8	-0.6	1.9	-4.2	-0.1	-2.3	-1.8	2.5	-3.7	6.2	0.6	-0.1	5.2	-1.8	-1.4	-1.7		1.1	
	資金繰り	-10.3	-5.2	-3.4	-10.3	-7.0	-1.8	-15.6	-7.0	-19.0	-15.5	-17.6	-15.5	-13.7	-27.4	-11.5	-11.8			-13.4	
	〃修正値	-10.3	-4.2	-4.9	-11.4	-6.0	-3.8	-14.1	-5.5	-16.5	-12.9	-18.2	-14.6	-13.7	-27.3	-13.2	-12.2	0.5		-13.0	
前年 同期比	売上額	13.8		13.8		12.2		12.1		12.1		-31.3		-33.3		-38.5					
	収益	6.9		12.0		12.3		10.3		5.1		-25.5		-31.3		-34.6					
雇用	残業時間	3.4	10.4	3.4	0.0	-5.4	0.0	-3.5	-3.6	5.2	-6.9	-9.8	5.2	-11.7	-5.8	-13.5	-16.0			-13.7	
	人手	-24.6	-27.6	-28.1	-22.8	-29.1	-26.3	-29.8	-32.7	-28.5	-26.8	-20.0	-32.1	-16.0	-20.0	-7.7	-18.4			-7.9	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	27.6	22.8	25.9	31.0	36.8	25.9	34.5	36.8	31.0	32.8	24.0	27.6	39.2	36.0	30.8	15.7			17.3	
	借入しない/借入の予定なし(%)	72.4	77.2	74.1	69.0	63.2	74.1	65.5	63.2	69.0	67.2	76.0	72.4	60.8	64.0	69.2	84.3			82.7	
	借入難易度	5.8		5.7		1.9		2.1		4.1		0.0		4.2		-6.0					
有効回答事業所数		58		58		57		58		58		51		51		52					

項目	調査期		31年		31年		1年		1年		2年		2年		2年		2年		対 前期比	3年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備投資動向 (%)	現在の設備	-3.4	-1.7	0.0	-5.2	-1.7	-1.7	-5.2	-3.5	-3.5	-6.9	-1.9	-6.9	-10.0	-3.9	-7.7	-10.0			-3.9
	実施した・予定あり	12.3	15.8	10.5	14.0	17.5	12.3	10.3	14.3	12.1	13.8	7.8	12.1	11.8	9.8	11.5	11.8			7.7
	_{事業用土地・建物}	28.6	22.2	66.7	25.0	30.0	57.1	16.7	12.5	28.6	25.0	-	-	16.7	-	16.7	16.7			25.0
	_{機械・設備の新・増設}	71.4	22.2	33.3	50.0	30.0	42.9	50.0	37.5	57.1	25.0	25.0	28.6	16.7	20.0	16.7	16.7			25.0
	_{機械・設備の更改}	14.3	44.4	16.7	-	50.0	28.6	33.3	37.5	42.9	37.5	75.0	57.1	66.7	60.0	66.7	66.7			75.0
	_{事務機器}	42.9	-	33.3	12.5	20.0	-	33.3	25.0	28.6	25.0	75.0	57.1	33.3	60.0	33.3	33.3			50.0
	_{車両}	-	22.2	16.7	50.0	10.0	14.3	33.3	37.5	28.6	50.0	25.0	28.6	16.7	20.0	33.3	16.7			25.0
	_{その他}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	20.0	-	16.7			-
	実施しない・予定なし	87.7	84.2	89.5	86.0	82.5	87.7	89.7	85.7	87.9	86.2	92.2	87.9	88.2	90.2	88.5	88.2			92.3
	経営上の問題点 (%)	売上の停滞・減少	20.7		22.4		24.6		24.1		17.2		37.3		31.4		42.3			
人手不足		36.2		32.8		31.6		36.2		41.4		35.3		31.4		25.0				
大手企業との競争の激化		3.4		6.9		7.0		8.6		6.9		3.9		3.9		3.8				
同業者間の競争の激化		34.5		32.8		31.6		31.0		29.3		23.5		29.4		28.8				
親企業による選別の強化		1.7		1.7		3.5		1.7		3.4		-		-		-				
合理化の不足		3.4		1.7		-		-		1.7		2.0		3.9		7.7				
利幅の縮小		15.5		13.8		15.8		10.3		12.1		11.8		15.7		21.2				
材料価格の上昇		15.5		19.0		21.1		19.0		15.5		13.7		15.7		11.5				
下請の確保難		22.4		20.7		24.6		22.4		22.4		15.7		13.7		15.4				
駐車場・資材置場の確保難		1.7		3.4		1.8		3.4		3.4		-		-		3.8				
人件費の増加		3.4		5.2		5.3		12.1		10.3		7.8		9.8		7.7				
人件費以外の経費の増加		-		-		1.8		-		1.7		2.0		2.0		1.9				
技術力の不足		1.7		-		1.8		-		1.7		3.9		-		-				
代金回収の悪化		3.4		-		1.8		1.7		-		-		2.0		1.9				
天候の不順		3.4		5.2		12.3		12.1		13.8		13.7		11.8		1.9				
地場産業の衰退		-		1.7		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		-		1.9				
その他	-		-		-		1.7		-		-		-		1.9					
問題なし	5.2		8.6		7.0		6.9		6.9		11.8		5.9		7.7					
重点経営施策 (%)	販路を広げる	39.7		34.5		36.8		22.4		31.0		29.4		33.3		36.5				
	経費を節減する	50.0		48.3		42.1		46.6		43.1		43.1		41.2		51.9				
	情報力を強化する	17.2		22.4		21.1		24.1		20.7		21.6		21.6		17.3				
	新しい工法を導入する	1.7		3.4		1.8		1.7		1.7		2.0		3.9		3.8				
	新しい事業を始める	-		1.7		1.8		1.7		3.4		-		2.0		-				
	技術力を高める	17.2		19.0		19.3		20.7		19.0		17.6		17.6		17.3				
	人材を確保する	39.7		36.2		42.1		37.9		43.1		29.4		29.4		30.8				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	6.9		3.4		7.0		5.2		6.9		7.8		3.9		7.7				
	労働条件を改善する	3.4		8.6		8.8		10.3		3.4		11.8		9.8		5.8				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		1.7		3.4		2.0		2.0		1.9				
その他	-		-		-		-		1.7		-		-		-					
特になし	6.9		8.6		7.0		10.3		8.6		15.7		9.8		13.5					
有効回答事業所数	58		58		57		58		58		51		51		52					

調 査 の 概 要

1. 調査時期 令和2年12月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	-	74
小 売 業	-	58
サ ー ビ ス 業	-	55
建 設 業	-	52
合 計	-	239

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」は把握不能となっております。

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品、建設用金属製品	13
	出版、印刷、製版、製本業	8
	その他	42
小 売 業	飲食店	9
	飲食料品	20
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	9
	その他	20
サ ー ビ ス 業	洗濯業	5
	理容業・美容業	15
	自動車整備業	11
	その他	24
建 設 業	総合工事業	24
	職別工事業	17
	設備工事業	11

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
-	-	-	-	-	-	-	-	-

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「未集計事業所数」は把握不能となっております。

板橋区中小企業の景況 令和2年10～12月期
令和3年3月発行

刊行物番号

R02-126

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ